令和７年度版

秩父市の環境

市環境行政
令和６年度主要事業の概要



秩父市　環境部

目次

1　はじめに　…1

2　環境行政機構図　…2

3　市環境行政　主要事業の概要　…3

（1）環境課の事務・事業 3
①環境活動推進事業
②地球温暖化対策推進事業
③再生可能エネルギー推進事業

（2）生活衛生課の事務・事業 17
①廃棄物処理適正化対策事業
②し尿処理事業
③自然保護対策事業
④生活環境対策事業

（3）森づくり課の事務・事業 24
①市営林造林管理事業
②森づくり事業
③木材活用推進事業
④森林環境譲与税運用事業
⑤森林管理道整備事業

（4）全国植樹祭準備室の事務・事業 34

4　資料編　…35

（1）ごみ処理関係データ 35
（2）し尿処理関係データ 39
（3）公害関係データ 40
①公害苦情データ 40
②大気関係データ 42
③騒音関係データ 49
④水質関係データ 58

1　はじめに

秩父市は、埼玉県の北西部、関東山地の東側に位置し、面積は 577.83 ㎢で、埼玉県全体の約 15％を占めています。地形上は山地が多く市域の 87％が森林であり、中心市街地の周囲には山岳丘陵をめぐらして盆地を形成しています。市域のほとんどが国立公園や県立自然公園の区域に指定されている、とても豊かな自然環境に恵まれた地域です。

市は、この豊かな自然環境の恩恵を受けながら、地域の社会経済を大きく発展させてきました。

高度経済成長期における急激な社会発展の影響により、秩父市においても大気汚染や水質汚濁などによる環境への負荷が生じたこともありましたが、1970（昭和 45）年に秩父市公害対策審議会を設置し、官民一体となって問題の解消に取り組み、暮らしやすい生活環境を実現してきました。

さらに 2000（平成 12）年には、この「秩父市公害対策審議会」を「秩父市環境審議会」へと組織改正を行い、2006（平成 18）年には「秩父市環境基本条例」を制定しました。また、2012（平成 24）年には、ちちぶ定住自立圏を形成している 1 市 4 町で策定した「ちちぶ環境基本計画」を策定し、2022（令和 4）年には、同計画の計画期間終了に伴い、新たな計画「第 2 次ちちぶ環境基本計画」を策定するなど、包括的に環境問題に対応できる体制を整えながら環境行政を推進しています。

このような中、近年の環境問題は、不法投棄・不適正処理をはじめ、騒音や悪臭といった都市・生活型公害も発生しているほか、外来生物による生態系への影響が深刻化し始めているなど、複雑化かつ多様化しているのが現状です。

また、世界へ目を向けると、地球温暖化が原因とされている気候変動やフロンガスによるオゾン層の破壊、社会・経済活動の拡大に伴う大気汚染、プラスチックごみ等による海洋汚染など、地球規模での環境問題も極めて深刻化しており、このような状況への対策は喫緊の課題となっています。

市では、「SDGs（エス・ディー・ジーズ）：Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標)」を踏まえて、多角的な観点から環境に関する政策を推進し、持続可能な社会の形成を目指して各種の事業に取り組んでおり、2022（令和 4）年には、2050 年ゼロカーボンシティの実現に向け、具体的な目標等を定めた「秩父市地域脱炭素ビジョン」を策定しました。

持続可能な社会を形成するためには、自然環境との共生や調和のとれた経済活動のほか、再生可能エネルギーを活用した「エネルギーの地産地消」を進め、行政主導によるカーボンニュートラルを展開していく必要があります。

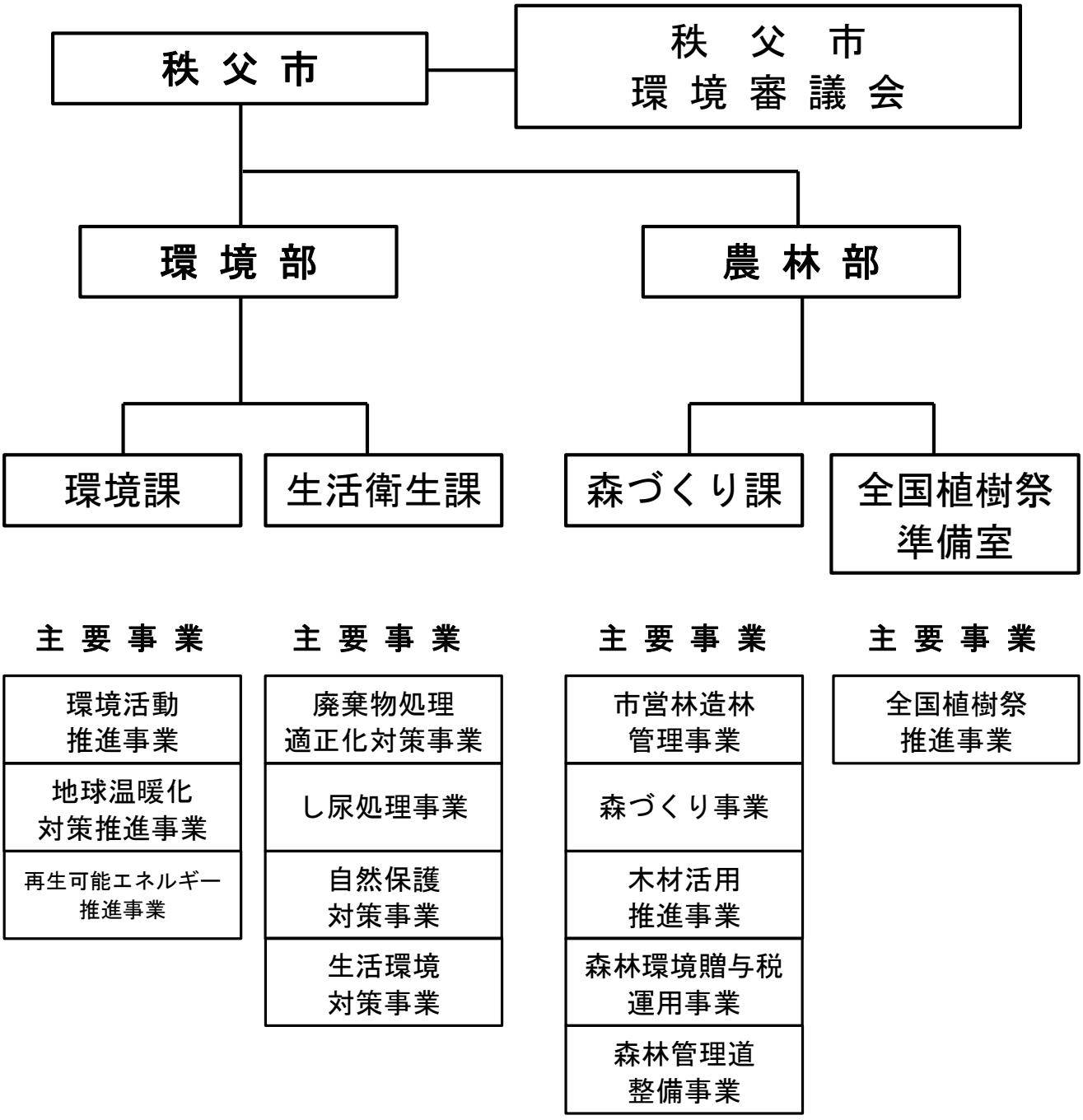
そして、脱炭素社会の実現のためには、行政の取組に加え、市民・事業者・団体・学校・行政が一体となって協力体制を築き、お互いの立場を補完しながら、”協働”での森林の保全・再生活動などの身の回りの自然環境を守る活動に取り組むことが必要です。

これらの活動を推進するにあたり、市の環境行政の現状と環境保全に関する施策の実施状況等を共有することで、より効果的な環境政策を展開したいと考えており、秩父市環境基本条例第 8 条に基づき、本冊子「秩父市の環境」を刊行いたしました。

つきましては、多くの皆さまにご覧いただき、環境保全並びに持続可能な社会の形成のための取組等にご活用いただければ幸いです。

2　環境行政機構図

環 境 行 政 機 構 図



3　市環境行政　主要事業の概要

（1）環境課の事務・事業

①環境活動推進事業

・秩父市環境審議会

秩父市環境審議会は、環境基本法第 44 条及び秩父市環境基本条例第 23 条に基づき設置された機関で、市長の諮問に応じて環境の保全に関する重要な事項を調査・審議します。委員は、民間諸団体・有識者から市長が委嘱しています。

本審議会は、1969（昭和 44）年度制定の旧秩父市公害対策審議会条例に基づき設置された秩父市公害対策審議会を前身としており、2000（平成 12）年度に秩父市環境保全条例が制定されたことに伴い、秩父市環境審議会に名称を改めました。

例年、特段の審議事項がない場合は年 1 回の審議会を開催し、市から審議会委員に対し、環境行政に関する報告を行っています。2024（令和 6）年度も審議会を開催し、環境部 2 課（環境課、生活衛生課）、農林部 2 課室（森づくり課、全国植樹祭準備室）の事務・事業内容をまとめた冊子「令和 6 年度版　秩父市の環境」を審議会委員に配布し、内容を説明しました。

・環境学習推進事業（小学校への出前授業の実施）

近年、地球温暖化をはじめとする環境問題や環境保全に対する危機意識が、世界的に高まっています。

実際に地球温暖化を原因とする気候変動の影響が深刻化している現在、環境に関する知識は必要不可欠です。特に、これからの地球の未来を担っていく子どもたちに対し、早期に環境学習の機会を与えることが大切です。

小中学校では、社会や理科等の科目の一部で、地球温暖化や環境保全等に関する内容を取り扱っています。市では、新たな試みとして、教科の枠にとらわれず、総合的な視点から環境について学ぶことができる「環境教育プログラム」を作成し、2018（平成 30）年度より市職員が希望のあった小学校に出向いて授業を実施しています。



南小学校での授業の様子

2024（令和 6）年度は小学校 3 校で、1 年生の 3 学級の 41 人、2・3 年生の 1 学級の 5 人、3 年生の 2 学級の 51 人、4 年生の 1 学級の 26 人、5 年生の 1 学級の 25 人、計 148 人の児童に対し、出前授業を実施しました。

引き続き、市内小学校の児童をはじめとする子どもたちが、環境についてより深い知識・関心を持ち、環境問題について自ら考え、行動するきっかけとなるよう、プログラム（授業）の内容の充実を図ります。

・花いっぱい推進事業

花を活用した景観美化及びコミュニティづくりの積極的な展開を図ることを目的として、市では、秩父市花いっぱい推進協議会（以下、協議会）に加入している町会（57 町会）の協力のもと、花いっぱい推進事業を実施しています。

2024（令和 6）年度は、6 月にマリーゴールド 22,572 株(参加町会：46 町会)、10 月にパンジー10,608 株（参加町会：46 町会）の花苗とともに培養土、肥料、プランター等を参加する各町会に配布しました。各町会では、植栽計画書に基づき、多くの方の目につきやすい場所へ重点的に花苗を植栽するとともに、年間を通じて水やりや除草等により管理し、とても綺麗な花を咲かせています。

市では、この事業をより効果的に実施していくため、引き続き協議会と連携しながら、住みよく、ふれあいのある生活の確立を目指した花いっぱい推進事業を展開できるよう努めていきます。



参加町会での植栽作業



重点的な植栽例

・秩父市環境市民会議運営サポート

2010（平成 22）年に設立された「秩父市環境市民会議」（以下、市民会議）は、市民、市民団体、学校、事業者、行政機関等が協働し交流を図りながら、各種の取組を実践・実行し、秩父の豊かな自然環境と共生した持続可能な低炭素型の循環型社会の実現を目指しています。

市では、市民会議が実施する各事業が円滑に実施できるよう、事務的なサポートや各種関連事務についての調整などを行っています。

2024（令和 6）年度は、環境に関する情報提供、普及啓発、自然環境の保全を目的とし、以下の事業を実施しました。

・5/18（土）　第 1 回環境セミナー「私たちをとりまく化学物質」
・6 / 1（土）　オオキンケイギク除草作業
・8/24（土）　第 2 回環境セミナー「秩父のチョウ Part3」
・11/24（日）　第 3 回環境セミナー「川からつながる海洋マイクロプラスチック汚染」
・11/30（土）　バードウォッチングとごみ拾い
・1/25（日）　第 4 回環境セミナー「秩父のクマ、日本のクマ、隣人を知ろう」
・2 / 9（日）　こどもの環境研究発表会

市では、引き続き、市民会議が循環型社会の実現につながる様々なプロジェクト活動を実施できるよう、連携を図りながら運営のサポートを行います。



第 1 回環境セミナー
「私たちをとりまく化学物質」



バードウォッチングとごみ拾い

・環境学習施設（吉田元気村）

吉田元気村には、木材チップを燃焼させたガスで発電を行う「ちちぶバイオマス元気村発電所」、地域の家庭から出る使用済みてんぷら油を原料としてバイオディーゼル燃料を製造する「ちちぶバイオマスてんぷら油リサイクル工場」、そして体育館屋根上には太陽光発電設備が設置されています。

発電所の運転開始以降、本施設はこれらの設備を活用した環境学習施設として、市内外の個人・学校・企業・その他団体等の視察見学を受け入れ、エネルギーの地産地消、地球温暖化、環境・森林保全をテーマとした環境学習事業を実施してきました。

発電所は 2014（平成 26）年以降運転を停止していますが、現在も見学者の受け入れを行っています。

2024（令和 6）年度は、自治体議員、大学生等 55 名の見学者を受け入れました。



ちちぶバイオマス元気村発電所



ちちぶバイオマスてんぷら油リサイクル工場

・甲武信ユネスコエコパーク

山梨県の主導により、2019（令和元）年 6 月 19 日に埼玉県・山梨県・長野県・東京都の 12 市町村に広がる「甲武信」エリアが国内 10 番目のユネスコエコパークとして登録され、秩父市は構成自治体として参画しています。

ユネスコエコパークとは、ユネスコの「人間と生物圏計画」の枠組みによって、国際的に認定された地域です。世界遺産が手つかずの自然を守ることを原則としているのに対し、ユネスコエコパークは、生態系の保全と持続可能な利活用の調和（自然と人間社会の共生）を目的としています。

「甲武信」エリアは甲武信ヶ岳をはじめ、金峰山、雲取山等の日本百名山が連なる自然豊かな秩父多摩甲斐国立公園を中心としたエリアであり、荒川、笛吹川、千曲川、多摩川等を含む主要な河川の分水嶺でもあります。

この「豊かな自然」に囲まれながら、地域住民が先祖より脈々と受け継いだ「自然とともに生きる」という生活スタイルを守ってきたことが大いに評価されたため、登録が認められました。この登録により、各地域を学習の場として活用すること、自然環境の保全や持続可能な資源の利活用に関する啓発普及、持続可能な社会を構築するために必要な人材の育成等の効果が期待できます。

また、ユネスコエコパークの機能として、①保存機能（生物多様性の保全）、②経済と社会の発展、③学術的研究支援の三つを有しており、個々の機能は独立しているものではなく、ユネスコエコパークの機能を相互に強化する関係となります。そしてこれらの機能を果たすためゾーニング（用途や機能別による区分）により、次のとおり三つの区域が設定されています。

①核心地域 ～生物多様性を保全する地域～
②緩衝地域 ～核心地域のバッファー（※）、学術的研究支援を行う地域～
③移行地域 ～経済と社会の発展を行う地域～
※バッファー…核心地域を取り囲み、外部からの影響を緩和するための緩衝地域のこと。

2024（令和 6）年度には、ユネスコエコパーク登録 5 周年記念事業として、甲武信エリアの自然や文化の名所を巡るデジタルスタンプラリーが実施されました。市では、道の駅ちちぶ・あらかわ・大滝温泉の 3 地点をチェックポイントに指定し、甲武信ユネスコエコパークの理念や魅力、豊かな自然と人々との関わりの周知に努めました。

また、山梨県立武田の杜サービスセンター（山梨県甲府市）で開催された構成市町村担当職員研修会やワークショップに参加し、構成市町村と情報共有を行いました。

KOBUSHI BIOSPHERE RESERVE
甲武信
ユネスコエコパーク

甲武信ユネスコエコパーク　ロゴマーク

・第２次ちちぶ環境基本計画

2011（平成 23）年 8 月、ちちぶ圏域（秩父市、横瀬町、皆野町、長瀞町、小鹿野町）では、自然環境保全、地球温暖化対策などの様々な環境問題に対し、広域的な取組を横断的に実行するため、1 市 4 町の住民代表、事業者代表から構成される「ちちぶ環境基本計画策定委員会」を設立し、2012（平成 24）年 12 月に「ちちぶ環境基本計画（計画期間：2013（平成 25）年度から 2022（令和 4）年度)」（以下、「第 1 次計画」）を策定しました。

その後、2014（平成 26）年 6 月には、第 1 次計画の実施状況を点検するための機関として、1 市 4 町から推薦された委員及び担当者からなる「ちちぶ圏域環境委員会」を設立しました。

2022（令和 4）年度をもって第 1 次計画の計画期間が終了することに伴い、第 1 次計画の内容を見直し、社会情勢や環境課題に対応しながら、引き続き 1 市 4 町で広域的な取組を実行するため、2023（令和 5）年度から 10 年間を見据えた新たな計画「第 2 次ちちぶ環境基本計画」（以下、第 2 次計画）を 2022（令和 4）年 12 月に策定しました。

第 2 次計画の策定にあたっては、ちちぶ圏域環境委員会での検討を重ねるとともに、委託事業者による各種基礎資料の収集・分析、住民の環境に対する意識の把握（住民意識調査の実施)、ちちぶ圏域の環境の保全及び創造に関する他の計画との整合性など、多岐に渡るデータを専門的に分析し、第 1 次計画に定める望ましい環境像「荒川の清流が未来につながりだれもがいきいきと安心に暮らせるまち」の実現に引き続き取り組むこととする計画としました。

2023（令和 5）年度より、第 2 次計画に基づき、ちちぶ圏域 1 市 4 町で連携を図りながら各種の環境施策に取り組むとともに、ちちぶ圏域環境委員会にて、実施した施策の点検と評価を行っています。



ちちぶ定住自立圏
（秩父市・横瀬町・皆野町・長瀞町・小鹿野町）

ちちぶ定住自立圏　ロゴマーク

②地球温暖化対策推進事業

・第２次ちちぶ地球温暖化対策実行計画（区域施策編）及び秩父市地域脱炭素ビジョン

近年、猛暑や豪雨被害等、地球温暖化が原因とされる気候変動による影響が深刻化しています。

IPCC（国連の気候変動に関する政府間パネル）特別報告書でも、「2050 年頃に二酸化炭素（CO_2）排出量を実質ゼロ（※）にする必要性がある」と示されています。

日本においても、2050 年カーボンニュートラルの実現に向け、地球温暖化対策計画で 2030 年目標として、温室効果ガスを 2013 年度比で 46％削減することを設定し、さらに 50％の高みに向けて挑戦を続けること、また、2035 年度及び 2040 年度において、温室効果ガスを 2013 年度からそれぞれ 60％、73％削減することを目指すとしています。

こうした中、市は「2050 年までに市内の CO_2 排出量を実質ゼロにするゼロカーボンシティの実現に向けて取り組む」ことを、2019（令和元）年 12 月に埼玉県内の自治体で初めて宣言し、実現に向けて、CO_2排出量削減に資する各種の施策に取り組んでいます。

2022（令和 4）年には、「第 2 次ちちぶ環境基本計画」に含める形で国の温室効果ガス削減目標に合わせた「第 2 次ちちぶ地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を策定しました。

さらに、再生可能エネルギー（以下、「再エネ」）を最大限に有効活用することが非常に重要であると捉え、同年、国庫補助金を活用し、地域における再エネポテンシャル及び将来のエネルギー消費量を踏まえた再エネ導入目標を設定し、目標を実現するための具体的施策等を盛り込んだ「秩父市地域脱炭素ビジョン（以下、ビジョン）」を策定しました。

また、このビジョンの目標達成に向けた重点施策の一つである「先導的な公共施設の脱炭素化」を推進するため、ビジョン策定と併せ国庫補助金を活用し、市施設（庁舎・学校等）への再エネ及び省エネ設備の導入を図るための可能性調査を実施しました。

これを踏まえ、2024（令和 6）年度より、「2050 年ゼロカーボンシティ」の実現に向け、国庫補助金を活用し、ビジョンに基づく各種事業を推進しています（16 ページ）。

なお、市の CO_2 排出量は、2013（平成 25）年度の 534,937t-CO_2 から、2022（令和 4）年度には 401,135t-CO_2 となり、9 年間で約 25％が削減されています（埼玉県温暖化対策課「県内市町村温室効果ガス排出量算定結果」より）。

※CO_2 の人為的な発生源による排出量と、森林等の吸収源による除去量との均衡を達成すること。

・省エネ家電買い替え助成金交付事業

家庭部門での温室効果ガス排出量の削減を図るため、市では 2017（平成 29）年度から「秩父市省エネ家電買い替え助成金交付事業」を実施しています。

本事業は、省エネ基準達成率 100%以上に該当する定格内容積が 300L 以上の電気冷蔵庫（以下、冷蔵庫）を新たに購入し、これまで家庭で使用していた冷蔵庫をリサイクル処理に出した市民に対して助成金を交付するものです。

2024（令和 6）年度は 100 件の申請があり、そのほとんどが 10 年以上使用している冷蔵庫からの買い替えによるものでした。買い替えによる消費電力削減量は、30,216.38kWh であり、事業開始からの累積消費電力削減量（8 年分）は 273,029.77kWh となりました。

なお、この消費電力削減量を世帯換算すると、2024（令和 6）年度は約 8.6 世帯分、8 年間の累積は約 77.3 世帯分（環境省「令和 4 年度家庭部門の CO2 排出実態統計調査　資料編（確報値）」より算出）、杉の木換算すると、2024（令和 6）年度は約 1,339.1 本分、8 年間の累積は約 14,108 本分（林野庁「森林はどのくらいの量の二酸化炭素を吸収しているの？」より算出）に相当します。

近年の技術革新により、最新式の冷蔵庫は省エネ性能が格段に進歩しているため、買い替えによって、家庭における省エネ及び温室効果ガス排出量の削減を、手軽かつ確実に実現することができています。

市では、今後も市民の需要に対応した助成金の充実を図り、省エネ家電の普及を促進して、温室効果ガス排出量の更なる削減を目指します。



統一省エネラベル

・次世代自動車推進事業

各国では、地球温暖化や大気汚染防止の観点から、走行時に温室効果ガスを排出しない電気自動車（Electric Vehicle＝EV）の普及促進につながる取組を行っています。

日本においても、2020（令和 2）年 12 月に経済産業省が策定した「2050 年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」の中で、「2035 年には乗用車の新車販売で電動車（※1）の割合を 100％にする」という目標を掲げており、より一層、ガソリン車から EV を含めた電動車へシフトしていくと予想されます。

EV の普及には、社会インフラとしての EV 用充電ネットワークを拡充し、EV の利用環境を整備することが必要不可欠です。市では、早期から積極的に補助金を活用し、公共施設や市内道の駅（ちちぶ、龍勢会館、大滝温泉）に EV 用急速充電設備（※2）を設置してきました。また、2024（令和 6）年から、事業者負担により、耐用年数を経過し、故障等が懸念される充電設備の入替及び撤去、観光施設等への新規導入を行うなど、電動車の普及促進を図っています。

※1 動力に電力を使用する自動車の総称であり、「EV（電気自動車）」、「HV(ハイブリッド自動車)」、「PHV（プラグインハイブリッド自動車)」、「FCV(燃料電池自動車)」を指す。
※2 EV のバッテリーを 30 分程度で約 80％まで充電する充電設備。

表　市内公共施設・道の駅等 EV 用充電設備設置状況

急速充電器（各 1 基）	道の駅ちちぶ	普通充電器（各 2 基）（※3）	秩父市役所本庁舎
	道の駅あらかわ		秩父図書館
	道の駅龍勢会館		秩父聖地公園管理事務所
	道の駅大滝温泉		秩父みどりが丘工業団地地区センター
			吉田元気村

※3 EV のバッテリーを 5～8 時間で満充電する充電設備。



急速充電中の電気自動車



道の駅　急速充電設備

・市公共施設における省 CO_2 化

地球温暖化対策には、その原因となる数種類の温室効果ガスのうち、とりわけ二酸化炭素（CO_2）排出量の削減が有効です。

2015（平成 27）年、政府は、「2030 年度における温室効果ガス排出量を国全体として 2013 年度比で 26％の削減、そのうち市役所業務が該当する「業務その他部門」では 40％の削減」を目標とする「日本の約束草案（以下、約束草案)」を国連に提出しました。市では、2018（平成 30）年度に「秩父市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）《第 4 次計画》（以下、第 4 次計画)」を策定し、市役所業務における温室効果ガス排出量の削減目標を、約束草案に合わせ、「2030 年度まで 2013 年度比で 40％削減」するとしました。

第 4 次計画の目標を達成するため、2018（平成 30）年度には CO_2排出量の高い削減効果が見込まれる「ほのぼのマイタウン」、「文化体育センター」、「吉田元気村」の 3 施設の照明及び空調機器の設備改修を、2021（令和 3）年度には道路照明灯の LED 照明改修を実施し、施工前と比較し、CO_2排出量をそれぞれ約 30～60％、約 80％削減しています。

また、市公共施設において秩父新電力株式会社（13～14 ページ）が供給する CO_2排出係数が低い電力を導入することで、電力使用による CO_2排出量が大きく削減されています。

これらの取組により、2023（令和 5）年度実績では、2013（平成 25）年度と比較し、温室効果ガス排出量を約 48％削減し、早期に第 4 次計画の削減目標を達成できましたが、現行の「政府地球温暖化対策計画」では、温室効果ガス削減目標が大幅に引き上げられ、市役所業務が該当する「業務その他部門」における温室効果ガス排出量を「2030 年度に 2013 年度比で 51％削減」する必要があるとされています。このことから、市では、2024（令和 6）年度に「秩父市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）《第 5 次計画》」を策定し、「秩父市地域脱炭素ビジョン」と整合性を図り、市役所業務における温室効果ガス排出量を「2030 年度までに 2013 年度比で 69％削減」するという高い目標を掲げました。

今後も、市・国の新たな削減目標の達成とゼロカーボンシティの実現に向け、公共施設の省 CO_2化、秩父新電力株式会社と連携した再エネ設備導入の推進等、各種取組を行います。

③再生可能エネルギー推進事業

・廃食用油再生事業

市では 2007（平成 19）年度から、家庭や学校給食共同調理場から回収した使用済みてんぷら油（廃食用油）を原料としたバイオディーゼル燃料（BDF）の製造を行っています。

BDF は廃食用油を再利用し精製した燃料であるため、「製造」・「使用」する行為そのものが、河川の水質汚濁の防止や家庭から排出される可燃ごみの減量、ひいては循環型社会の実現につながるという大きなメリットがあります。そして、BDF は軽油の代替燃料として利用されており、市では公用車 2 台と牽引式発電機 3 台の燃料として使用しています。



牽引式発電機
（燃料に BDF を使用）

2024（令和 6）年度末現在で BDF を燃料とする公用車の合計累積走行距離は 646,539km になりました。これは地球約 16.1 周分の距離に相当します。また、牽引式発電機は野外イベントにおける電化製品等の電源として使用したこともあるほか、市内の観光イベントの電源としての利用や施設の点検に伴う停電時の電力供給等にも利用されてきました。

2013（平成 25）年度からは、ちちぶ定住自立圏事業として、市内だけでなく横瀬町・皆野町・長瀞町・小鹿野町の家庭及び学校給食施設等から排出された廃食用油の引き取りを実施しており、2024（令和 6）年度中の廃食用油回収量は 14,524L となりました。

廃食用油は、市民の協力のもとに集められた地域資源です。これからもこの貴重な地域資源の有効活用と、適切な使用に取り組んでいきます。

・新電力会社との連携事業

2018（平成 30）年 4 月、市では「再生可能エネルギーの地産地消」と「地域経済の活性化」を目的とし、地域で発電された電力を仕入れて地域に卸すことをコンセプトとした地域新電力会社である「秩父新電力株式会社」（以下、秩父新電力㈱）を設立しました。

この秩父新電力㈱では、2019（平成 31）年 4 月から市公共施設を中心に電力供給を開始し、現在は周辺 4 町を含めた秩父地域や姉妹都市の公共施設や企業等にも電力供給を広げています。

秩父新電力㈱が供給している電力は、秩父クリーンセンターのごみ処理発電や卒 FIT 太陽光発電等、地産の再生可能エネルギーの割合が高く、この電力を使う公共施設や事業所、住宅の「電力使用による二酸化炭素（CO_2）排出量」の削減につながっています。

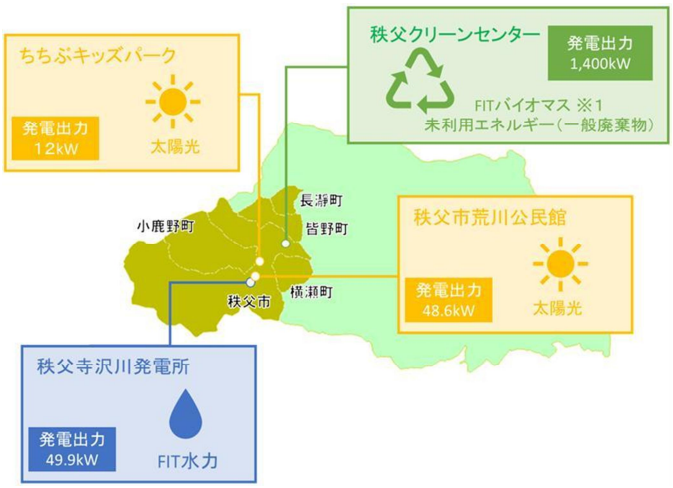
さらに、「ゼロカーボンシティ」の実現に向けた CO_2 排出量削減の取組として、市役所本庁舎・秩父宮記念市民会館・歴史文化伝承館、吉田・大滝・荒川総合支所と小中学校 21 校の計 27 施設では CO_2 排出量が「実質ゼロ」の「ちちぶ RE100 電力」を使用しています。これにより、市公共施設全体の CO_2 排出量において約 2,000t-CO_2 の削減ができています。

一方、2021（令和 3）年 1 月の市場価格暴騰の影響により、同社の 2020（令和 2）年度決算は債務超過に陥りましたが、経営陣は 3 か年の経営再建計画を策定し、これに基づく方策を講じることで、2021（令和 3）年度決算で計画を 1 年前倒しする形で債務超過を解消しました。また、経営再建計画の最終年度となる 2023（令和 5）年度には累積黒字に転換し、計画目標を達成しました。

原料価格高騰等の世界情勢の影響により、依然として電力調達価格は不安定で、電力小売業界全体に厳しい状況が続いていますが、経営安定化に向け、市は出資者としての役割を果たせるよう努めます。

なお、秩父新電力㈱による 2024（令和 6）年度における「地域付加価値額（企業による地域経済効果を積算した金額）」は、地域顧客電気代の削減、地域雇用創出等により約 7,600 万円と地域経済に貢献しており、秩父新電力㈱が生み出した利益は、将来的な地域課題解決のために活用し、各種の事業を展開することにより地域への還元を図る方針です。

また、市、秩父新電力㈱及び一般電気事業者である東京電力エナジーパートナー株式会社を加えた 3 者において包括連携協定を締結し、再生可能エネルギーを活用した持続可能なまちづくりへの取組を行っており、「ゼロカーボンシティ」の実現に向けた取組と併せ、様々な事業連携を進めています。



秩父新電力㈱が活用する地産の再生可能エネルギー

秩父新電力

秩父新電力㈱会社ロゴマーク

・発電施設適正導入推進事業

地球温暖化の原因となる温室効果ガスを削減するため、太陽光発電を中心とした再生可能エネルギーの導入が、全国的に進められましたが、太陽光の急速な拡大に伴い、土砂流出による災害や自然環境・景観への影響など様々な課題も生じています。

このような事態を未然に防ぐため、市では、2016（平成 28）年度に、埼玉県内の自治体として初となる太陽光発電事業に関するガイドライン及び要綱を策定し、地域住民の理解を得た、地域の環境や景観等に調和した事業の適正かつ適切な実施に努めるよう事業者に求めてきました。

しかしながら、一部の太陽光発電設備では、その設置状況や維持管理について、不適切な状況が見受けられ、地域住民の生活にも不安を与えています。

このような状況を踏まえ、市では、2023（令和 5）年度に、太陽光発電設備の適正な設置、維持管理、撤去等に関し必要な事項を定め、災害の発生を防止するとともに、自然環境、生活環境及び景観の保全に寄与することを目的とした「秩父市太陽光発電の適正な設置等に関する条例」を制定、施行しました。

一方で、2050 年ゼロカーボンシティの実現のためには、市内において、太陽光発電設備をはじめとした再生可能エネルギーの創出と、再生可能エネルギーによるクリーンな電力を地域内で使用する「電力の地産地消」を進めていくことが重要となりますので、本条例の対象とならない建物屋根への発電設備の設置等を積極的に進めていきます。

太陽光発電設備をはじめとする再生可能エネルギーの拡大・拡充のため、市特有の豊かな自然と景観に配慮しつつ、引き続き太陽光発電事業の適正な実施と推進のために取り組んでいきます。

・地域再エネ等導入推進事業

市では、ゼロカーボンシティ実現に向け、【地域の未来を創造する「ゼロカーボンシティ秩父」実現計画】を提案し、2024（令和 6）年 5 月、環境省交付金「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）」の採択を受けました。

重点対策加速化事業とは、2050 年カーボンニュートラルの達成に向け、地域のニーズ・創意工夫を踏まえて、地域脱炭素の「重点対策」を複数年にわたって意欲的かつ加速的に実施する自治体に対し、環境省が交付金による支援を 5 年間行うものです。

市では、この交付金を活用し、再エネ設備（太陽光・蓄電池）を設置した個人・事業者への補助金事業や市公共施設（庁舎・学校等）への再エネ設備（太陽光）導入の推進等、「ゼロカーボンシティ秩父」の実現に向けた取組を実施しています。

2024（令和 6）年度の実績は、個人・事業者への補助金交付件数が 34 件であり、計 155kW の太陽光発電設備が設置されました。また、市役所本庁舎及び秩父宮記念市民会館の屋上に、199kW の太陽光発電設備を導入しました。ここで生まれた電力を自家消費することで、温室効果ガスの大きな削減が見込まれています。



本庁舎及び市民会館屋上の太陽光パネル

（２）生活衛生課の事務・事業

①廃棄物処理適正化対策事業

・ごみ収集、処理事業

秩父地域１市４町で構成される秩父広域市町村圏組合が市内のごみの収集及び処理に関する業務を行っています。ごみ収集はステーション方式で可燃ごみ、不燃ごみ、廃蛍光管(40W 以下)・電球、廃乾電池・ライターの４分別収集のほか、資源ごみとして、紙・布類、カン・ビン類、ペットボトル〔2006（平成 18）年４月から開始〕に加え、2014（平成 26）年４月からは一般家庭から排出される使用済小型家電製品も収集しています。粗大ごみは、住民が秩父環境衛生センターへ直接搬入しています。

可燃ごみは秩父クリーンセンターで焼却処分し、不燃ごみは秩父環境衛生センター内でごみ袋から出して分別し、可燃ごみと資源ごみの抽出処理を行った後、不燃残さを埋め立て処分しています。資源ごみは分別した後に資源化売却という形を採っており、廃乾電池、廃蛍光管、廃家電（家電リサイクル法対象４品目以外）等処理が困難であるものに関しては処理を民間業者に委託しています。

資料編（１）ごみ処理関係データ（P. 35, P. 36）

・ごみの不法投棄対策事業

近年、消費型社会の副産物とも言えるごみの不法投棄は深刻な社会問題となっています。

ごみの不法投棄は近隣住民の生活環境に悪影響を及ぼすばかりでなく、自然環境の破壊にもつながるため、不法投棄防止の働きかけとともに、早急な発見・回収が必須となっています。

そこで市では、山林、河川、道路等におけるごみの不法投棄を防止するため、公益社団法人秩父市シルバー人材センターに委託し、市内を巡視するとともに、公共の場所での不法投棄ごみの回収を実施しています。また、不法投棄防止看板等を市役所本庁舎及び各総合支所で無料配布しています。

2018（平成 30）年度からはちちぶ定住自立圏事業として、秩父地域１市４町で不法投棄防止啓発の取組を開始しました。2024（令和６）年度にはパンフレットの配布による啓発活動を行ったほか、監視カメラを購入し各市町へ１台ずつ配布しました。

資料編（１）ごみ処理関係データ (P. 37, P. 38)



不法投棄禁止看板の設置例

・資源回収支援事業

市では、ごみの減量化及び適正処理を行うとともに資源の有効利用を図るため、有価物回収事業及び町会資源ごみ収集に係る報奨金を交付しています。

有価物回収事業においては、市、地域住民団体及び再生資源卸売業者が一体となって実施し、回収した廃品(新聞紙、雑誌、ダンボール及びカン・ビン)1kg につき、地域住民団体には 6 円の報奨金、再生資源卸売業者で組織された業者協力団体には 1 円の助成金を交付しています。また、町会資源ごみ収集においては、収集した資源ごみ 1kg につき 1 円、ペットボトルについては 1kg につき 10 円の報奨金を各町会に交付しています。

資料編 （１） ごみ処理関係データ (P. 38)

②し尿処理事業

現在の市域のうち旧秩父市、旧大滝村及び旧荒川村のし尿収集、運搬及び処理に関する事務は、1970（昭和 45）年から旧秩父市、横瀬町、旧大滝村及び旧荒川村で構成された秩父衛生組合が行っていました。その後、市町村合併に伴って 2005（平成 17）年 3 月 31 日に秩父衛生組合が解散したことを受け、2005（平成 17）年度から市が事務を行うこととなりました。また、旧吉田町におけるし尿収集、運搬及び処理に関する事務は、旧小鹿野町、旧吉田町及び旧両神村で構成された西秩父衛生組合によって行われていましたが、同組合が 2005（平成 17）年 10 月の旧小鹿野町及び旧両神村の合併時に解散し、小鹿野町へ事務が移行したことから、旧吉田町の事務については小鹿野町に業務委託を行いました。その後、2009（平成 21）年度には小鹿野町への業務委託を廃止し、市が事務を行うこととなりました。

現在、し尿収集運搬は業者 3 社への委託によって行われており、旧秩父市並びに旧大滝村及び旧荒川村並びに旧吉田町の 3 つの区域のし尿をそれぞれの委託業者が収集運搬しています。また、清流園に搬入されたし尿は高度処理した上で、安定かつ良質な処理水として荒川に放流しています。さらに、浄化槽汚泥についても、浄化槽の清掃及び収集運搬の許可業者である 7 社によって同施設に搬入され、処理されています。

し尿処理事業の広域化については、2018（平成 30）年度から、関係自治体により事業統合についての検討が続けられました。2019（令和元）年 11 月には、1 市 4 町 1 組合による「秩父地域し尿処理事業広域化準備室設置に関する覚書」が締結され、2022（令和 4）年 1 月には「秩父広域し尿処理事業の統合に関する覚書」が締結されるに至っています。

また、同年 7 月には、圏域のし尿処理事業を秩父広域市町村圏組合（以下、秩父広域）で共同処理するために、秩父広域から埼玉県知事に組合規約の変更許可を申請し、同月に県知事の許可を受けました。これを受け、1 市 4 町 1 組合及び秩父広域では関係する条例の改廃を行い、2023（令和 5）年 4 月 1 日から秩父地域のし尿処理事業が秩父広域へ事業統合されました。

資料編（２）し尿処理関係データ (P. 39)

③自然保護対策事業

・自然公園

市には、秩父多摩甲斐国立公園、県立武甲自然公園、県立長瀞玉淀自然公園及び県立西秩父自然公園があります。このうち、県立長瀞玉淀自然公園の特別地域については風致の維持に努めるため、埼玉県から保護管理を受託しており、2024（令和 6）年度は年間 12 回のパトロールを行いました。

・特定外来生物防除

ちちぶ定住自立圏事業の自然保護対策事業により、在来種や生態系を守るために、毎年春から夏にかけて、特定外来生物「オオキンケイギク」及び「アレチウリ」の除草啓発チラシの回覧と市内環境団体によるオオキンケイギク除草作業の支援を行っています。



特定外来生物防除啓発チラシ

④生活環境対策事業

・公害苦情処理業務

市では、市民の生活環境を保全するため、大気汚染、水質汚濁、騒音、悪臭などの相談に関し、法律及び条例に基づき、公害苦情処理業務を実施しています。

近年は、環境啓発が一定の効果を上げ、苦情件数はほぼ横ばいとなっています。その一方で、匿名による苦情や近隣トラブルが原因の苦情は増加傾向にあります。近隣問題をめぐる苦情は法的規制に当てはまらないものが多く、その解決のためには、当事者間において十分な理解を得ていただくべく、事案に則した機動的かつ柔軟な対応を行っていく必要があります。

2024（令和 6）年度の公害苦情件数は 49 件で、昨年度より 26 件少ない結果となりました。公害の種類別苦情受理件数は、典型 7 公害（大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下及び悪臭）が 15 件で、うち、大気汚染は 10 件、悪臭は 1 件となっており、その他の公害については 4 件でした。また、典型 7 公害以外では空き地の雑草に関するものが 27 件、その他 7 件の苦情がありました。

市に寄せられる公害苦情は、市民生活に密着した多種多様な内容となってきています。今後も、関係法令に基づく適切な処理を行うことはもとより、地域社会の望ましい姿を模索しつつ、幅広い見地から的確に対応できるよう努めてまいります。

資料編（３）公害関係データ ①公害苦情データ (P. 40, P. 41)

・公害測定分析事業

市では、騒音、水質等の公害測定分析を実施することで、公害発生の防止を図るとともに、公害案件が発生した場合は原因を調査の上、指導を行っています。また、長年にわたり実施した測定の結果は、経年変化を読み取れる統計資料として、環境保全のために活用していきます。

なお、埼玉県が実施していた有害大気汚染物質調査は、2021（令和 3）年度から、酸性雨測定調査は、2024（令和 6)年度から測定を休止することとなりました。

資料編（３）公害関係データ ②大気関係データ～④水質関係データ (P. 42～P. 72)



酸性雨採取器



騒音計

・公害防止啓発事務事業

市報及びホームページにおける光化学スモッグ、放射線、微小粒子状物質 PM2.5 等、環境関連情報の発信や、環境データ分析による経年変化を本冊子「秩父市の環境」に掲載することで、公害防止及び環境保全に関する啓発・普及を図っています。

なお、2024（令和 6）年度においては、市における光化学スモッグ注意報発令が 3 件ありましたが、放射線及び PM2.5 については、基準値を超過した日はありませんでした。

また、公害関係法令及び埼玉県生活環境保全条例に基づき、各種届出のうち、県から事務移譲されている騒音関係の届出について受付事務処理を行っています。（吉田地区、大滝地区、荒川地区、浦山地区、大田地区及び定峰地区の特定施設工場・建設現場を除く。）

資料編（３）公害関係データ ②大気関係データ (P. 41)

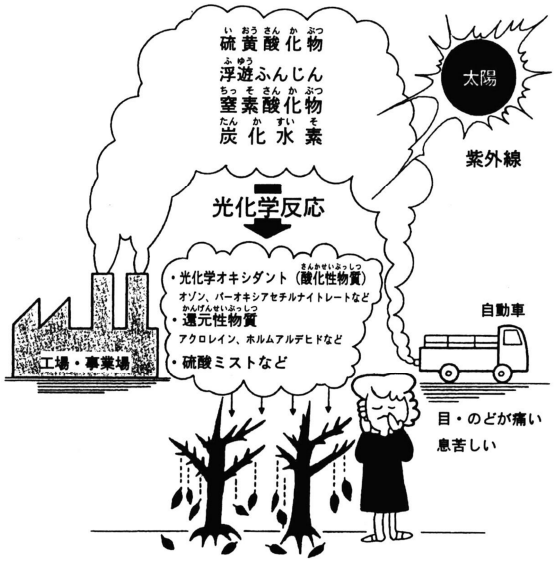


図　光化学スモッグの仕組み

種類＼区分	法令	県条例
設置の届出（新設）		1
使用の届出（既設）		
施設の種類ごとの数変更届出書		
騒音の防止の方法変更届出書		
氏名（名称、住所、所在地）変更届出書	1	
施設使用全廃届出書		5
承継届出書		
特定建設作業実施届出書	7	
公害防止組織関係届出書	4	
その他		

表　2024（令和 6）年度騒音関係届出書の受理状況

・焼却炉無料回収事業

ダイオキシンの発生を抑止し、適正なごみ処理を行っていただくため、家庭用簡易焼却炉の使用禁止を周知するとともに、無料回収を実施しています。このような取組により、焼却炉の使用による焼却炉の使用によるごみ焼却の苦情件数は減少しています。

2024（令和 6）年度は 17 台の家庭用簡易焼却炉を回収しました。

対象	**家庭用簡易焼却炉（ブロック積又は金属製）**
回収条件	**所有者が焼却炉を分解し、2 トン車が進入できる場所まで搬出すること。**

（3）森づくり課の事務・事業

①市営林造林管理事業

・市営林保育事業

市には約 3,000ha の市営林があります。この森林で間伐・作業道作設・森林認証取得・森林保険加入等の事業を行っています。

2024（令和 6）年度は、下表のとおり事業を実施しました。

表　2024（令和 6）年度市営林保育事業

場所	整備内容	実施数量
大滝栃本地区	作業道作設	41 m
高篠定峰地区	搬出間伐	5.55 ha
秩父市大野原	支障木伐採	1 本
秩父市太田	支障木伐採	0.1 ha
秩父市大宮	支障木伐採	0.99 ha
秩父市上影森	支障木伐採	0.01 ha
吉田市場広瀬市有林	雑木刈り払い	1.45 ha
大滝栃本地区	樹皮ガード設置	890 本、8.9ha
高篠定峰地区 (2023(令和 5)年度繰越事業)	搬出間伐	4.73 ha
秩父市有林全域	森林管理認証取得	3,004.98 ha
秩父市有林の一部	森林保険加入	128.48 ha
（以下、地域おこし協力隊）		
秩父市上影森	間伐	0.25 ha
栃本市有林・高篠市有林	作業道作設	300 m



地域おこし協力隊による作業風景

・ふるさと文化財の森

文化庁では、文化財建造物の保存修理に必要な資材の供給林及びそれら資材採取の技能者を育成する研修林を「ふるさと文化財の森」として設定しています。

市有林のうち、樹齢 100 年生をはじめとする高齢級のスギ・ヒノキ等の森林が約 60ha まとまっている栃本市有林においては、「200 年生の森づくり」基本方針を策定し、将来的に文化財修復用材としての利用も視野に入れ育成しています。なお、2019（平成 31）年 3 月 20 日には「ふるさと文化財の森」【檜皮（ひわだ）、木材（スギ・ヒノキ）】の設定を受けています。

2018（平成 30）年 7 月 6 日には、公益社団法人全国社寺等屋根工事技術保存会と「檜皮採取に関する協定」を締結しました。

2024（令和 6）年度は 378.5kg の檜皮が採取されました。



檜皮採取作業



まとめられた檜皮

②森づくり事業

・企業の森活動事業

市では、企業の CSR 活動の一環として行われている「企業・団体による森づくり」活動に取り組んでいます。普段森林と接する機会の少ない都市住民の方を中心に、市有林をフィールドとして植林や下刈、間伐等の森林保育活動を実践していただいています。協定は「埼玉県森林づくり協定」に基づくもの、その他のものがあります。



株式会社オリエントコーポレーション
「オリコの森」　除伐の様子



本田技研工業株式会社
「ホンダの森」　活動の様子

・緑の家庭募金事業

市では、公益社団法人埼玉県緑化推進委員会と協力して、緑の家庭募金を実施しています。各町会ごとに「緑の募金」に協力いただき、前年の募金額の半分が同委員会を通じて市に交付され、緑の家庭募金緑化事業として国土緑化、身近な緑の創出等に活用されています。2024（令和 6）年度においても、2023（令和 5）年度の募金額の半分が市に交付されました。市では、この交付金を活用して、市有林の間伐事業等、募金の趣旨に沿った取組を行っています。

2024（令和 6）年度の募金実績は、下表のとおりです。

表　2024（令和 6）年度緑の家庭募金

2023（令和 5）年度募金額	1,257,179 円
2024（令和 6）年度緑の家庭募金緑化事業交付額（実施額）	628,000 円
2024（令和 6）年度募金額	1,272,929 円

・秩父森づくりの会

秩父森づくりの会は 2012（平成 24）年に設立され、秩父市と公益社団法人埼玉県農林公社が所有する横瀬町芦ヶ久保地内の分収林を主な活動拠点として、ボランティアで森づくり活動を実施しています。2025（令和 7）年 3 月末時点での会員数は、32 名となっています。

2024（令和 6）年度の活動は下表のとおりです。

表　2024（令和 6）年度秩父森づくりの会の活動

活動内容	活動回数（回）	参加人数（人）
間伐、集材、玉切り、薪づくり等	21	173



間伐等



薪用材の玉切り等

秩父森づくりの会 活動の風景

・としまの森づくり事業

市と豊島区は 1983（昭和 58）年に姉妹都市の提携をして以来、41 年間と長きにわたり交流を続けており、この交流事業の一環として、2019（令和元）年度からは、「としまの森づくり事業」を実施しています。

2024（令和 6）年度の活動は下表のとおりです。

表　2024（令和 6）年度「としまの森づくり事業」実施内容

整備内容	実施数量
刈り払い	2.1 ha
大径木処理	126 本
境界柵設置	408 m
幼齢樹保護ネット設置	5 回
植栽	5 本
イベント指導	2 回
巡回・整備	2 回



としまの森
整備前（左）と整備後（右）

③木材活用推進事業

・ウッドスタート事業

市では 2014（平成 26）年 3 月に「ウッドスタート宣言」を行い、新生児の 10 か月児健康診査時に、誕生祝い品として木のおもちゃを配付しています。木のおもちゃは「TUMICCO（つみっこ）」、「ちちぶの幸」、「木守りのおうち」 のいずれかを選ぶことができます。

2024（令和 6）年度は、「TUMICCO（つみっこ）」42 個、「ちちぶの幸」112 個、「木守りのおうち」81 個、合計 235 個を配付しました。



「TUMICCO（つみっこ）」



「ちちぶの幸」



「木守りのおうち」

・イベント出展

秩父産木材の PR のため、森づくり課、また、秩父地域森林林業活性化協議会として各種イベントに出展しています。

2024（令和 6）年度の実績は下表のとおりです。

表　2024（令和 6）年度イベント出展

期日	イベント名	場所
5 月 4 日	秩父グリーンフェスタ	秩父市役所
8 月 17 日・18 日	ウッドコレクション	東京ビックサイト
10 月 5 日	ふるさとふれあいフェア	さいたま市浦和競馬場
10 月 5 日・6 日	アクトグリーンエコウィーク	イオンレイクタウン
10 月 6 日	としまエコライフフェア	豊島区役所
10 月 12 日	西武線開線 55 周年イベント	西武秩父駅前
10 月 19 日・20 日	ファーマーズマーケット	豊島区イケサンパーク
11 月 9 日・10 日	第 44 回木が香る秩父フェスティバル	道の駅ちちぶ
12 月 7 日	木育ワークショップ	東京おもちゃ美術館
12 月 19 日・20 日	ウッドコレクション	東京ビックサイト
1 月 25 日・26 日	全国植樹祭 100 日前イベント	ウニクス秩父

④森林環境譲与税運用事業

・森林保全巡視

不法採取者や山林火災等による被害を未然に防ぐため、巡視員によるパトロールを行っています。主に月 2 回程度（積雪期を除く）、市有林内の状況確認を実施しています。

2024（令和 6）年度は 1 人の巡視員へ業務委託し、パトロールを実施しました。



巡視の様子

・集約林地測量及び資源量調査

2019（令和元）年度から始まった森林経営管理制度において、経営管理権の設定を検討している森林について、経営管理権設定の可否及び間伐等森林整備を行うための基礎資料として、境界保全図素図の作成や、森林所有者の境界確認・測量及び資源量調査を行っています。

2024（令和 6）年度は、浦山地区の約 100ha、久那・別所・尾田蒔地区の約 10ha、荒川久那 2,3 林班の約 55ha（2023(令和 5)年度繰越)、下吉田 23 林班の約 57ha（2023(令和 5)年度繰越）についての事業を実施しています（一部令和 7 年度へ繰り越し)。

・森林整備事業補助金の交付

国庫補助や県単独補助の対象外となる森林等について、林業事業体等が実施する間伐等の森林整備を対象とした補助金制度を 2022（令和 4）年度から開始しました。

2024（令和 6）年度の補助事業では、間伐事業 21.7ha・作業道作設事業 4,978m に対して、市内の林業事業体に計 25,282,000 円を支援しました。

・森林環境教育

学校の授業で森林・林業について学び始める小学校の児童を対象として、学校の近くに豊かな森林があるという立地を活かし、林業や木材加工の現場を見学していただき、地域の森林を知り、林業の大切さ、面白さを体感することで、地域の森林や林業という仕事に興味を持ってもらうための事業を行っています。

2024（令和 6）年度は、荒川東小学校 4 年生 23 名・5 年生 12 名、久那小学校 4 年生 8 名・5 年生 7 名、吉田小学校 4 年生 23 名・5 年生 25 名、太田小学校 4 年生 17 名・5 年生 18 名の計 133 名が学習しました。また、社会科教諭 17 名に対しても実施しました。





森林環境教育の様子

・林業就業者対策事業

県内唯一の森林科学科を設置する秩父農工科学高校の生徒を対象にチェーンソー資格取得、林内作業体験、木材センター共販体験等を実施しています。本事業の実施により、林業体験を通じて林業を進路の選択肢の一つとしてもらうことを目的としています。

2024（令和 6）年度は延べ 62 人が受講しました。





林業就業者対策事業の様子

・森林管理道保全工事

降雨による林道の崩壊は、側溝に土砂がたまり、排水不良が原因で発生することが多いと考えられています。林道の崩壊を未然に防止するため、森林管理道保全工事を行っています。

2024（令和 6）年度は、下表のとおり実施しました。

表　2024（令和 6）年度森林管理道保全工事実績

工事場所	実施数量	工事場所	実施数量
（秩父管内）林道大神楽線	336 m	（秩父管内）林道定峰線	2,589 m
（荒川管内）林道熊倉線	232 m	（大滝管内）林道大達原線	635 m



森林管理道保全工事
実施前（左）と実施後（右）

⑤森林管理道整備事業

・維持管理事業

森林の施業（造林、保育及び伐採等）を行うため、安全にこれらの森林に通える林道の整備として舗装の陥没箇所等の修繕及び、生活道路における除雪対応を行っています。

2024（令和 6）年度は、本庁で舗装修繕工事を 12 箇所、除雪対応を 3 回実施しました。

（４）全国植樹祭準備室の事務・事業

農林部全国植樹祭準備室は、2023（令和５）年１月に設置（当初は環境部内）されて以来、第 75 回全国植樹祭の主催者である埼玉県との連携のもと、開催機運の醸成のための各種取組や、関係各所との準備・調整を行ってきました。



市が作成したラッピングバス

2024（令和６）年度は、引き続き普及啓発のための各種物品の作成・配布や、関連イベント実施などの PR 活動を推進しました。特に、市内路線におけるラッピングバスの運行や、街路灯フラッグの設置などを通じて街全体を植樹祭ムードにする取組を行ったほか、市独自の１年前記念イベント「秩父グリーンフェスタ」、200 日前記念イベント（西武鉄道共催）、100 日前記念イベント（県および秩父地域主催）等の開催により、積極的な PR を行いました。

また、秩父地域１市４町１村の行政、商工・観光、森林・林業関係団体等で組織された「第 75 回全国植樹祭秩父地域推進委員会」では、PR 看板等の設置、オリジナル PR 用物品の作成、地域の酒造メーカー協力による限定ラベル事業など多岐に渡る事業を展開しました。


天皇陛下によるお手植え

2025（令和７）年５月 25 日（日）、天皇陛下の御臨席のもと、秩父ミューズパークを主会場として第 75 回全国植樹祭が無事に開催されました。同日、市内中心部では、天皇陛下の秩父神社御視察に伴う奉送迎、市記念事業、市主催のパブリックビューイングが開催され、多くの市民がこの歴史的行事に参加しました。

今回の植樹祭では、健全な森林を将来につなげるため「伐って・使って、植えて、育てる」という持続的なサイクルを回すことの重要性に焦点が当てられ、私たち一人一人が木材を積極的に利用していく「活樹（かつじゅ）」というキーワードが提唱されました。広大な森林を有する当市においてこの「活樹」を永続的に実行していくためにも、森林環境譲与税等の財源を有効活用しながら、豊かな森や水の恩恵を享受する自治体間の連携がさらに活性化していくことが望まれます。

【全国植樹祭とは】

豊かな国土の基盤である森林・みどりに対する国民的理解を深めるため、毎年、公益社団法人国土緑化推進機構と開催都道府県との共催により開催される国土緑化運動の中心的行事です。例年、天皇皇后両陛下の御臨席を仰ぎ、県内外からの多くの参加者と共に、式典行事や記念植樹が行われています。

4　資料編

（１）ごみ処理関係データ

表１－１　過去５年間における旧市町村区域別ごみの排出量経過

年度	行政区分	人　口（人）	世帯数（世帯）	可燃ごみ（ｔ）	不燃ごみ（ｔ）	資源ごみ（ｔ）			排出合計（ｔ）	1日当たり（ｔ）	1日1人当たり（ｇ）
						カン・ビン	紙・布類	ペットボトル			
R2	秩父地区	51,109	22,234	16,404.97	1,910.19	276.33	1,173.38	56.06	19,820.93	54.30	1,062.5
	吉田地区	4,445	1,863	1,068.13	111.81	43.66	133.33	9.19	1,366.12	3.74	842.0
	大滝地区	585	330	343.88	23.47	15.59	18.55	1.05	402.54	1.10	1,885.2
	荒川地区	4,690	1,989	1,031.01	134.92	39.04	127.80	6.12	1,338.89	3.67	782.1
	秩父市計	60,829	26,416	18,847.99	2,180.39	374.62	1,453.06	72.42	22,928.48	62.82	1,032.7
R3	秩父地区	50,360	22,211	15,837.71	1,670.62	243.40	1,086.75	57.09	18,895.57	51.77	1,028.0
	吉田地区	4,380	1,867	1,078.82	97.72	45.33	126.63	9.19	1,357.69	3.72	849.2
	大滝地区	568	320	369.55	19.35	14.02	17.83	0.99	421.74	1.16	2,034.2
	荒川地区	4,571	1,975	956.75	122.68	38.11	121.80	6.17	1,245.51	3.41	746.5
	秩父市計	59,879	26,373	18,242.83	1,910.37	340.86	1,353.01	73.44	21,920.51	60.06	1,003.0
R4	秩父地区	49,652	22,168	15,913.72	1,546.15	237.90	1,025.44	59.54	18,782.75	51.46	1,036.4
	吉田地区	4,248	1,838	1,142.55	100.40	43.29	117.44	9.48	1,413.16	3.87	911.4
	大滝地区	546	306	337.12	22.56	12.88	18.31	1.12	391.99	1.07	1,966.9
	荒川地区	4,446	1,941	1,027.27	95.25	38.53	112.07	6.22	1,279.34	3.51	788.4
	秩父市計	58,892	26,253	18,420.66	1,764.36	332.60	1,273.26	76.36	21,867.24	59.91	1,017.3
R5	秩父地区	48,915	22,142	15,129.78	1,352.24	221.49	846.36	59.48	17,609.35	48.11	983.0
	吉田地区	4,102	1,800	1,001.74	91.05	41.19	105.15	9.56	1,248.69	3.41	831.0
	大滝地区	521	295	301.49	20.57	12.09	16.21	1.17	351.53	0.96	1,843.0
	荒川地区	4,268	1,880	986.60	97.21	34.27	105.96	5.83	1,229.87	3.36	788.0
	秩父市計	57,806	26,117	17,419.61	1,561.07	309.04	1,073.68	76.04	20,439.44	56.00	968.7
R6	秩父地区	48,222	22,106	15,270.04	1,273.79	207.84	759.80	58.76	17,570.23	48.14	998.0
	吉田地区	3,999	1,774	1,011.76	95.31	36.55	102.55	9.51	1,255.68	3.44	860.0
	大滝地区	485	284	239.09	13.56	11.33	13.51	1.31	278.80	0.76	1,575.0
	荒川地区	4,142	1,853	985.66	109.07	31.60	94.29	5.38	1,226.00	3.36	811.0
	秩父市計	56,848	26,017	17,506.55	1,491.73	287.32	970.15	74.96	20,330.71	55.70	979.8

図１－１　2024（令和 6）年度　市におけるごみ処理フローチャート

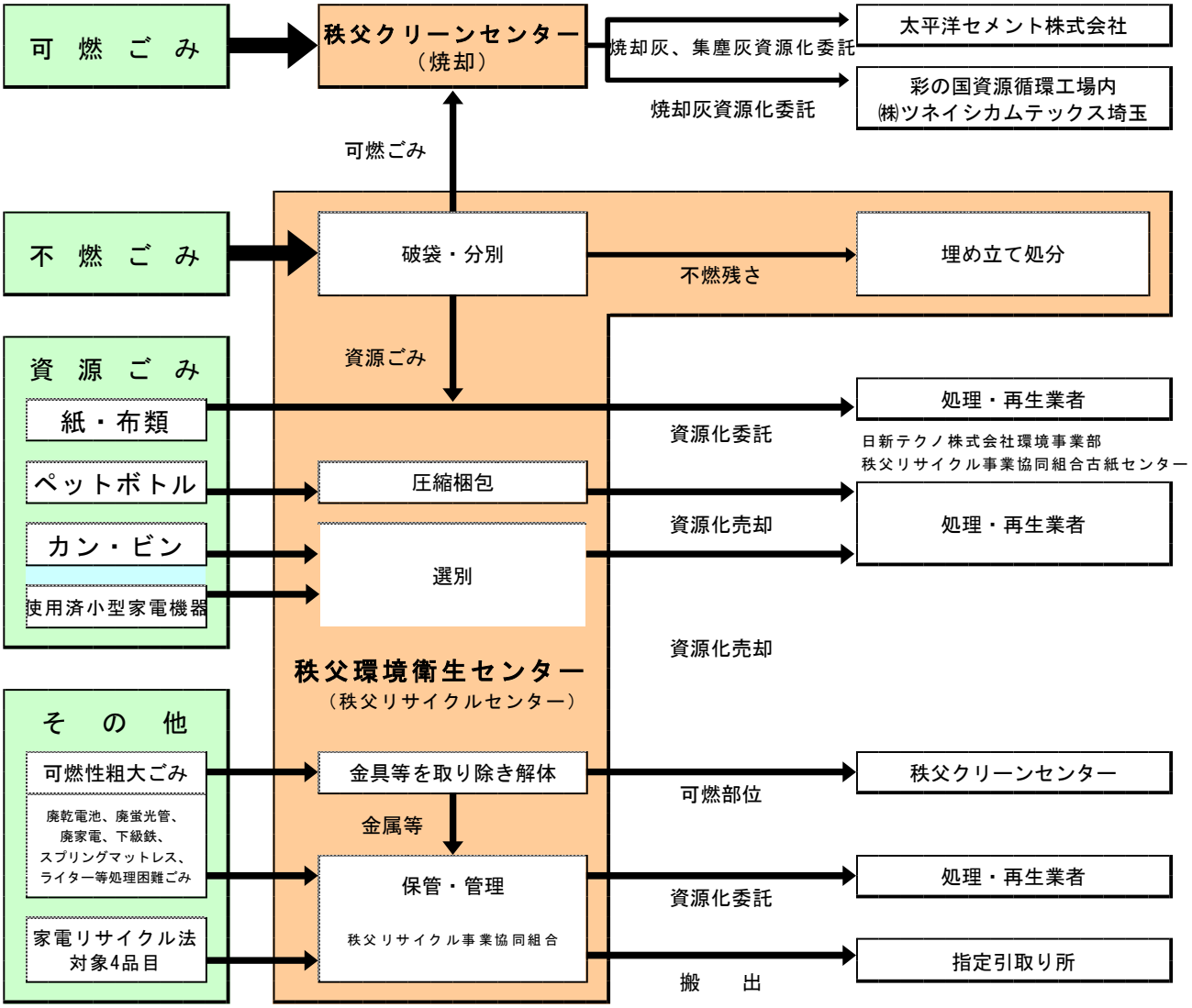


図１－２　過去 5 年間における年間ごみ総排出量及び 1 日 1 人当たり排出量の推移

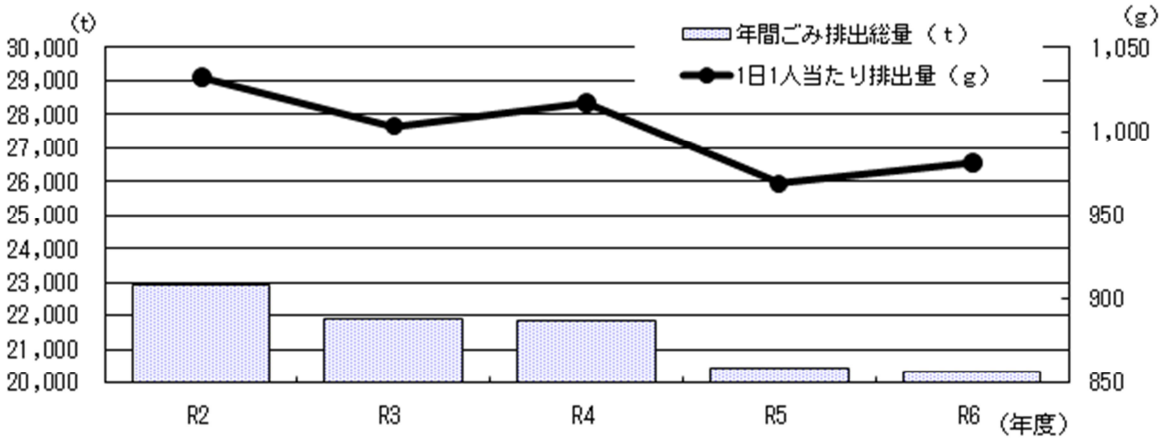


表１－２　2024（令和 6）年度月別不法投棄ごみ回収量詳細

	クリーンセンター (kg)	環境衛生センター (kg)	合計 (kg)	監視業務日数
４月	380	300	680	21
５月	1,010	430	1,440	21
６月	1,550	320	1,870	20
７月	1,620	410	2,030	22
８月	390	330	720	21
９月	900	280	1,180	18
１０月	1,810	320	2,130	22
１１月	1,290	360	1,650	19
１２月	1,180	410	1,590	20
１月	420	400	820	19
２月	330	260	590	19
３月	410	300	710	19
計	11,290	4,120	15,410	241

表１－３　2024（令和 6）年度不法投棄家電リサイクル法対象品回収量

	テレビ	エアコン	冷蔵庫	洗濯機	計
計	10	1	2	9	22

図１－３　2024（令和 6）年度月別不法投棄ごみ総回収量

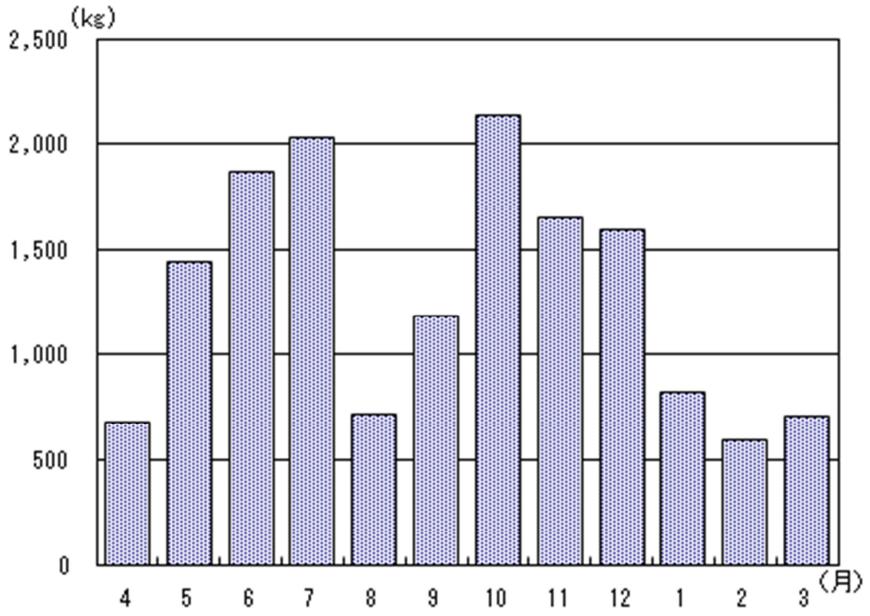


表１－４　2024（令和 6）年度資源回収支援事業実績

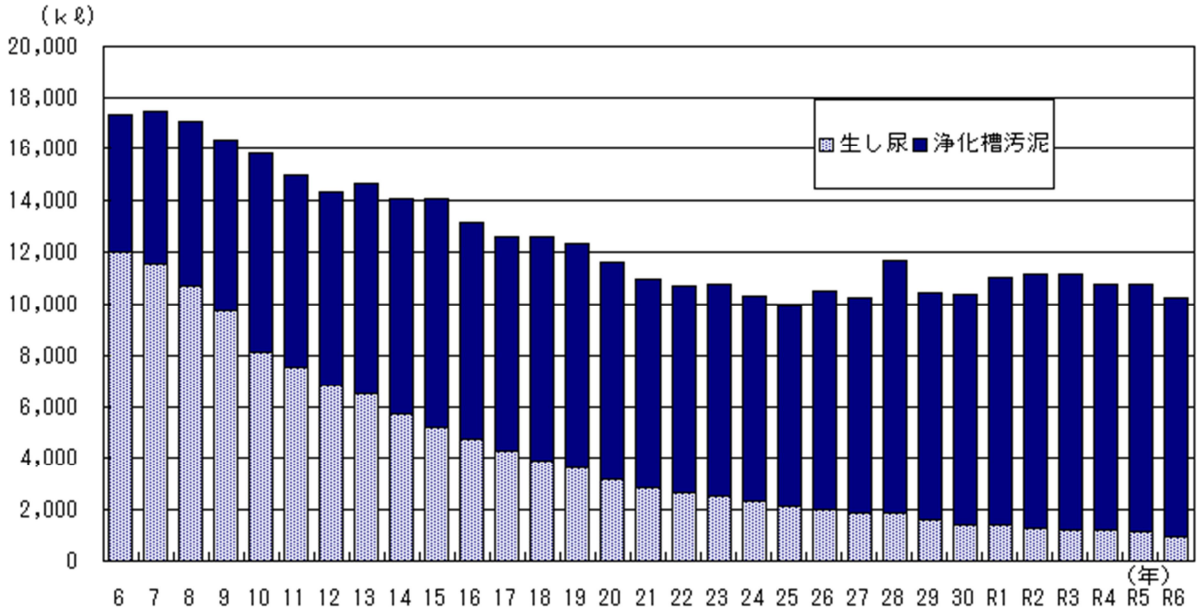
	単価 (1kg当り)	実施団体	回収量(kg)	交付金額(円)
報奨金	6円	70団体	568,053	3,408,318
	1円	各町会	1,457,800	2,185,810
	10円			
助成金	1円	2団体	576,960	576,960

（２）し尿処理関係データ

表２－１　2024（令和 6）年 4 月 1 日現在の市におけるし尿処理人口詳細

区分			秩父市中央		大滝地区		荒川地区		吉田地区		秩父市計	
			世帯数	人口	世帯数	人口	世帯数	人口	世帯数	人口	世帯数	人口
非水洗化人口			626	1,008	55	86	88	144	164	281	933	1,519
内訳	計画収集人口		626	1,008	35	58	88	144	164	281	913	1,491
内訳	自家処理人口		0	0	20	28	0	0	0	0	20	28
水洗化人口			21,516	47,907	240	435	1,792	4,124	1,636	3,821	25,184	56,287
水洗化人口内訳	公共下水道人口		14,733	32,391	0	0	0	0	0	0	14,733	32,391
水洗化人口内訳	コミュニティプラント人口		0	0	0	0	0	0	58	132	58	132
水洗化人口内訳	浄化槽人口		6,783	15,516	240	435	1,792	4,124	1,578	3,689	10,393	23,764
水洗化人口内訳	浄化槽人口	合併処理浄化槽人口	4,889	11,630	182	336	1,235	2,945	1,167	2,804	7,473	17,715
水洗化人口内訳	浄化槽人口	内訳 補助事業による合併処理浄化槽人口	3,274	7,179	28	52	626	1,374	561	1,206	4,489	9,811
水洗化人口内訳	浄化槽人口	内訳 農業集落排水施設人口	594	1,496	0	0	0	0	105	246	699	1,742
水洗化人口内訳	浄化槽人口	内訳 その他の合併処理浄化槽人口	1,021	2,955	154	284	609	1,571	501	1,352	2,285	6,162
水洗化人口内訳	浄化槽人口	単独処理浄化槽人口	1,894	3,886	58	99	557	1,179	411	885	2,920	6,049
			22,142	48,915	295	521	1,880	4,268	1,800	4,102	26,117	57,806

図２－１　過去 30 年間におけるし尿及び浄化槽汚泥処理量



（３）公害関係データ

①公害苦情データ

図３①－１　年度別公害苦情受理件数

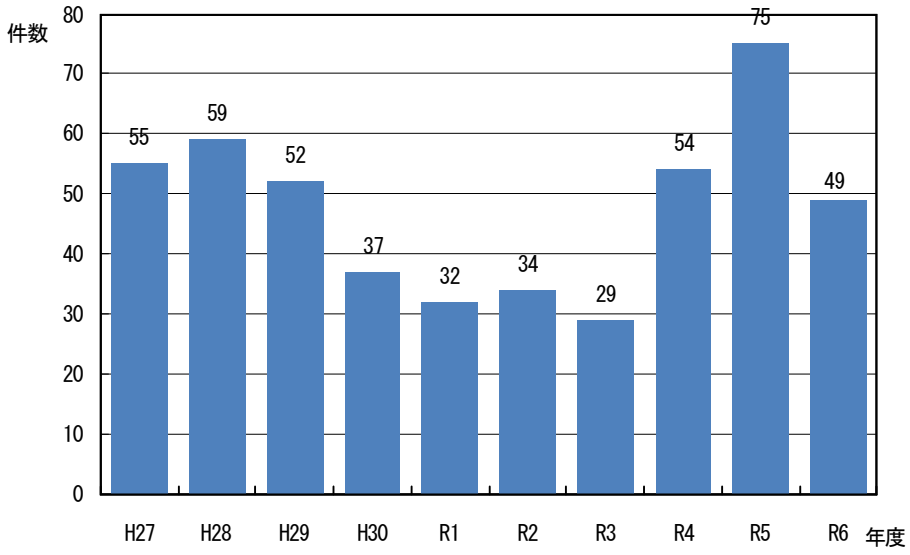


図３①－２　種類別苦情受理件数

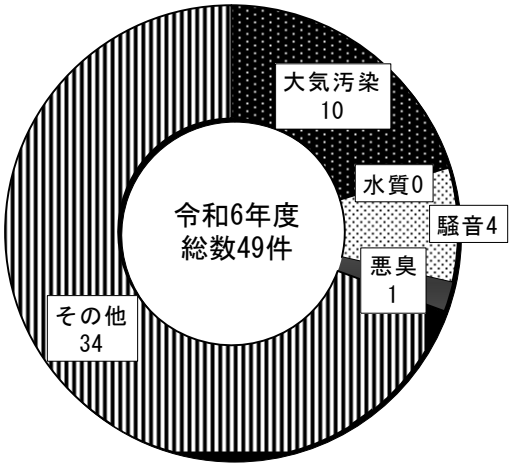


図３①－３　用途地域別苦情受理件数

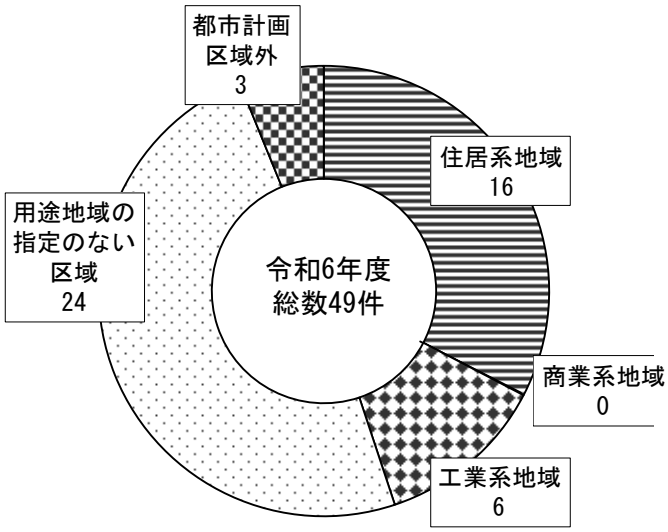
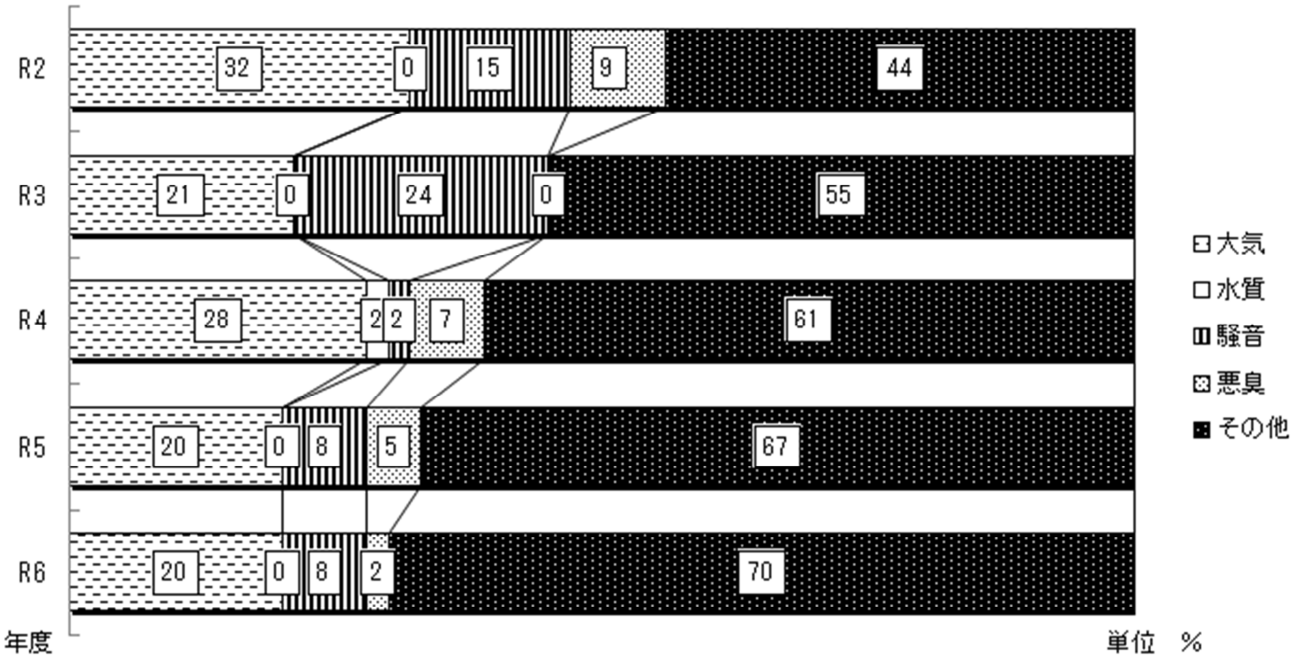


表３①－１　2024（令和 6）年度月別公害苦情受理件数

種類＼月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
大気汚染	2	1	3	0	0	0	0	0	1	1	1	1	10
水質汚濁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
騒音	0	0	0	2	0	0	2	0	0	0	0	0	4
振動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
悪臭	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
その他	4	3	6	5	1	5	4	0	1	2	2	1	34
計	6	4	10	7	1	5	6	0	2	3	3	2	49

※大気汚染の苦情に関しては、野外焼却の煙による苦情がほとんどであり、家庭ごみや廃材等の焼却、剪定した草木・落葉などの処分に困っての焼却、農業を営む上でやむを得ない焼却などが多く見られた。その他の苦情については、近年増加傾向にある空き地の雑草・雑木に関する苦情がほとんどであった。

図３①－４　年度別公害苦情内訳（典型 7 公害のうち 5 公害の苦情内訳率の推移）



②大気関係データ

用 語 解 説（大気）

○　環境基準

環境基本法第 16 条により人の健康を保護し、及び生活環境を保全するうえで「維持されることが望ましい基準」とされ、行政上の目標として定められているもので、公害発生源を直接規制するための基準とは異なる。

○　硫黄酸化物（ＳＯx）

硫黄（Ｓ）と酸素（Ｏ）の化合物の総称で、重油等の燃焼に伴い、主にSO_2、SO_3として大気中に排出される。かつては四日市ぜんそく等数々の大気汚染の原因として問題とされてきたが、現在では一連の対策により全国的に減少傾向にある。

○　浮遊粒子状物質（ＳＰＭ）

大気中に浮遊する粒子状物質で、粒径が 10 ミクロン以下のものをいう。

人工的な発生源として、自動車、工場、鉱山などが、自然的な発生源としては土壌粒子、火山噴火物などがあり、これらの組成も多種多様である。

○　微小粒子状物質（ＰＭ２．５）

大気中に浮遊する粒子状物質で、粒径が 2.5 ミクロンの粒子を 50％の割合で分離できる分粒装置を用いて、より粒径の大きい粒子を除去した後に採取される粒子をいう。

○　光化学オキシダント（Ox）

大気中の窒素酸化物、炭化水素（ＨＣ）等が強い紫外線により光化学反応を起こして生成される酸化性物質の総称で光化学スモッグの指標とされている。

○　光化学スモッグ

大気中の窒素酸化物と炭化水素が、太陽の紫外線の影響を受けて光化学反応を起こし、強酸化性物質とアルデヒド、アクロレイン等の還元性物質が二次的に生成される。更に大気中に亜硫酸ガスが存在する場合、硫酸ミストが生成される。これらの光化学反応により生じた数々の二次汚染物質を総称し光化学スモッグと呼んでいる。この二次汚染物質のうちＰＡＮ、オゾン等の酸化性物質をオキシダントと呼び、このオキシダント濃度を光化学スモッグの指標としている。

○　窒素酸化物（ＮＯx）

窒素（Ｎ）と酸素（Ｏ）の化合物の総称で、大気中に存在するのは主としてＮＯとNO_2である。燃焼過程で排出されるのは、主としてＮＯであり、緩やかな酸化によりNO_2となる。また、ＮＯ、NO_2はそれ自体が有害であるばかりではなく、光化学スモッグの原因物質ともなっている。

○　ベンゼン（C_6H_6）

炭化水素化合物。化学工業製品（合成ゴム、合成洗剤、合成繊維等）の原料、溶剤、抽出剤等広範な用途に使われており、ガソリン中にも 1%程度含有されている。人に対する発ガン性が確認されている。

○　トリクロロエチレン（ＣＨＣｌ＝ＣＣｌ$_2$）

有機塩素化合物。機械工業、金属加工工業等で金属加工部品等の脱脂洗浄に使われるほか、化学製品等の原料や溶媒等としても利用されている。人に対する毒性としては、中枢神経障害、肝臓、腎臓障害等が認められている。

○　テトラクロロエチレン
（C_2Cl_4）
有機塩素化合物。ドライクリーニング用洗浄剤として使用されるほか、金属加工部品等の脱脂洗浄、化学薬品等の原料、溶媒等にも利用されている。人に対する毒性としては、中枢神経障害、肝臓・腎臓障害等が認められている。

○　オゾン（O_3）
紫外線、Ｘ線等の短波光線が酸素分子に反応すると発生する。空気より重く、金属のような臭気を発生する。無色の気体で強い酸化力があり、色素類を脱色し、二酸化硫黄や炭化水素を酸化し、無水硫酸やアルデヒドに変える性質がある。人体には 0.2～0.5ppm 程度で呼吸器の刺激症状、胸部の拘縮、肺機能の低下が起こる。

○　石綿（アスベスト）
高い抗張力と柔軟性を持った繊維状の天然鉱物の総称であり、断熱材やブレーキ材などとして幅広く利用されている。その一方で、浮遊する高濃度のアスベストを吸収することにより、アスベスト肺などの健康障害を起こすほか、発がん性があることが知られている。

○　ｐｐｍ
100 万分の 1 を表す濃度の単位。例えば 1 ㎥の大気中に 1 ㎤のNO_2が含まれる場合のNO_2濃度を 1ppm という。

○　ｐｐｂ
ppm の 1／1000、すなわち 10 億分の 1 を表す濃度の単位。

○　ダイオキシン類
ポリ塩化ジベンゾパラジオキシン（ＰＣＤＤ）及びその類似物質であるポリ塩化ジベンゾフラン（ＰＣＤＦ）の総称である。燃焼や科学物質構造の過程等で非意図的に生成されるもので、動物実験により強い急性毒性を持つことが明らかにされているほか、人に対する発がん性や催奇形性が疑われている。

○　オゾン層
地球を取り巻く大気には、高さ 20 ㎞あたりにオゾンを多く含む層が地球を包むように広がっている。このオゾンの多い層を特にオゾン層と呼んでおり、生物に有害な紫外線を吸収する働きをしている。最近では、フロンガス等の影響によりオゾン層が減少している。オゾン層が破壊されると地上に達する有害な紫外線の量が増え、皮膚がんの増加や生態系への影響が懸念される。

○　フロン
炭化水素に塩素、フッ素が結合した化合物の総称。冷蔵庫やクーラーの冷媒、スプレーの噴射剤、半導体の洗浄剤として広く使用されてきた。分解しにくいために成層圏まで達してオゾン層を破壊する。このため、オゾン層保護法により、特にオゾン層の破壊力が強い 5 種類の特定フロンは 1996 年 1 月から生産が全廃された。

大気の汚染に係る環境基準

物　　質	環境上の条件	測　　定　　方　　法	告示年月日
二酸化硫黄	１時間値の１日平均値が 0.04ppm 以下であり、かつ、１時間値が 0.1ppm 以下であること。	溶液導電率法又は紫外線蛍光法	昭和 48 年 5 月 16 日
一酸化炭素	１時間値の１日平均値が 10ppm 以下であり、かつ、１時間値の 8 時間平均値が 20ppm 以下であること。	非分散型赤外分析計を用いる方法	昭和 48 年 5 月 8 日
浮遊粒子状物質	１時間値の１日平均値が 0.10 mg／m³以下であり、かつ、1 時間値が 0.20 mg／m³以下であること。	ろ過捕集による重量濃度測定方法又はこの方法によって測定された重量濃度と直線的な関係を有する量が得られる光散乱法、圧電天びん法若しくはベータ線吸収法	
光化学オキシダント	１時間値が 0.06ppm 以下であること。	中性ヨウ化カリウム溶液を用いる吸光光度法若しくは電量法、紫外線吸収法又はエチレンを用いる化学発光法	
二酸化窒素	１時間値の１日平均値が 0.04ppm から 0.06ppm までのゾーン内又はそれ以下であること。	ザルツマン試薬を用いる吸光光度法又はオゾンを用いる化学発光法	昭和 53 年 7 月 11 日
ベンゼン	１年平均値が 0.003 mg／m³以下であること。	キャニスター又は捕集管により採取した試料をガスクロマトグラフ質量分析計により測定する方法を標準法とする。また、当該物質に関し、標準法と同等以上の性能を有すると認められた方法	平成 9 年 2 月 4 日
トリクロロエチレン	１年平均値が 0.2 mg／m³以下であること。		
テトラクロロエチレン	１年平均値が 0.2 mg／m³以下であること。		
ジクロロメタン	１年平均値が 0.15 mg／m³以下であること。		平成 13 年 4 月 20 日
ダイオキシン類	１年平均値が 0.6pg-TEQ/m³ 以下であること。	ポリウレタンフォームを装着した採取筒をろ紙後段に取り付けたエアサンプラーにより採取した試料を高分解能ガスクロマトグラフ質量分析計により測定する方法	平成 11 年 12 月 27 日
微小粒子状物質（PM2．5）	１年平均値が 15μg/m³以下であり、かつ、１日平均値が 35μg/m³以下であること。	微小粒子状物質による大気の汚染の状況を的確に把握することができると認められる場所において、ろ過捕集による質量濃度測定方法又はこの方法によって測定された質量濃度と等価な値が得られると認められる自動測定機による方法	平成 21 年 9 月 9 日

表３②－１　年度別酸性雨等測定結果推移

ｐＨ / 年度	4.0以下	4.01～5.0	5.01～6.0	6.01～7.0	7.01～8.0	8.01～9.0	9.01以上	検体合計	降雨採取日数	年平均pH
R2	0	21	81	95	15	3	0	215	51	6.01
R3	0	12	140	29	5	0	0	186	44	5.73
R4	0	14	85	95	18	0	0	212	45	6.05
R5	0	13	76	91	3	0	0	183	38	5.96
R6	0	11	70	28	1	0	0	110	25	5.71

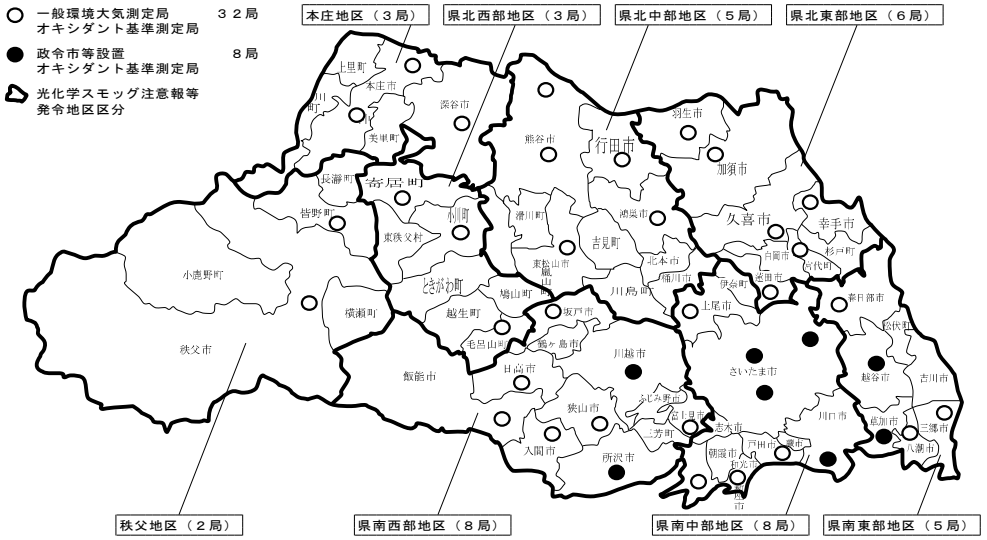
※　酸性の度合いは一般にｐＨ（水素イオン濃度指数）で表現され、この値が低いほど酸性が強くなり、ｐH5.6以下の雨を酸性雨と呼んでいる。

※　令和６年度酸性雨測定器の故障に伴い、測定を休止

表３②－２　2024（令和6）年度月別酸性雨等の分析結果

月 / ｐH	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
4.0以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4.01～5.0	0	0	0	0	9	1	1	0	0	0	0	0	11
5.01～6.0	9	13	1	7	22	11	7	0	0	0	0	0	70
6.01～7.0	1	2	4	9	4	8	0	0	0	0	0	0	28
7.01～8.0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
8.01～9.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9.01以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	10	15	5	17	35	20	8	0	0	0	0	0	110
日数	2	3	1	4	8	4	3	0	0	0	0	0	25

図３②－１　オキシダント基準観測局と光化学スモッグ注意報発令地区区分



※光化学スモッグ常時監視は埼玉県が実施しており、県内に 32 局の一般環境大気測定局や 8 局の政令市等設置オキシダント基準測定局などが設置され、オキシダントの自動測定を行っている。

表３②－３　光化学スモッグ注意報等発令基準

区分	発　令　基　準	○発令の基準 ◎工場等対策（オキシダント大量ばい煙発生事業者） ●自動車対策
予報 （地区ごと）	○気象条件などからみて、光化学スモッグ注意報が発令されると予想されるとき ◎燃料使用量の削減等による協力を求める ●自動車の運行の自粛を求める	
注意報 （地区ごと）	○光化学オキシダント濃度が0.12ppm以上になり、気象条件からみてその状態が続くと認められるとき ◎燃料使用量を通常の20%程度削減するよう協力を求める ●自動車の運行の自粛を求める	
警報 （地区ごと）	○光化学オキシダント濃度が0.20ppm以上になり、気象条件からみてその状態が続くと認められるとき ◎燃料使用量を通常の40%程度削減するよう勧告する ●自動車の運行の自粛を求める	
重大緊急法 （地区ごと）	○光化学オキシダント濃度が0.40ppm以上になり、気象条件からみてその状態が続くと認められるとき ◎燃料使用量を通常の40%程度削減するよう命令する ●県公安委員会に交通規制について要請する	

表３②－４　注意報発令日数と健康被害届出人数

区分	注意報発令日数（括弧内は時間）					健康被害届出人数（人）				
年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
秩父市	0 (0)	0 (0)	3 (6)	1 (0)	3 (0)	0	0	0	0	0
埼玉県	7	2	8	7	14	2	0	0	0	0

図３②－２　放射線量測定箇所

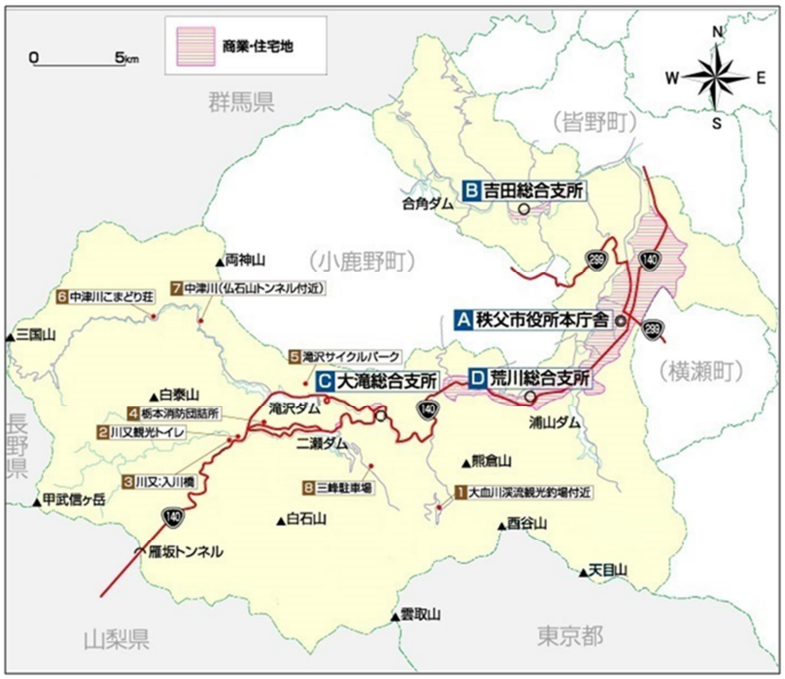


表３②－５　2024（令和 6）年度各地点放射線量測定結果

地点	R6.6月 測定	R6.9月 測定	R6.12月 測定	R7.3月 測定
A.本庁	0.042	0.049	0.056	0.054
B.吉田総合支所	0.055	0.070	0.074	0.064
C.大滝総合支所	0.076	0.086	0.079	0.073
D.荒川総合支所	0.094	0.075	0.077	0.071
1.大血川渓流観光釣場付近	0.070	0.070	0.071	0.085
2.川又観光トイレ	0.074	0.101	0.083	0.084
3.川又：入川橋	0.062	0.078	0.070	0.060
4.栃本消防団詰所	0.055	0.073	0.080	0.082
5.滝沢サイクルパーク	0.065	0.072	0.075	0.063
6.中津川こまどり荘	0.063	0.081	0.073	0.076
7.中津川（仏石山トンネル付近）	0.056	0.082	0.066	0.064
8.三峰駐車場	0.057	0.074	0.070	0.054

測定内容

(1)測定期日

(2)測定機器：環境放射線モニタ（HORIBA PA-1000）

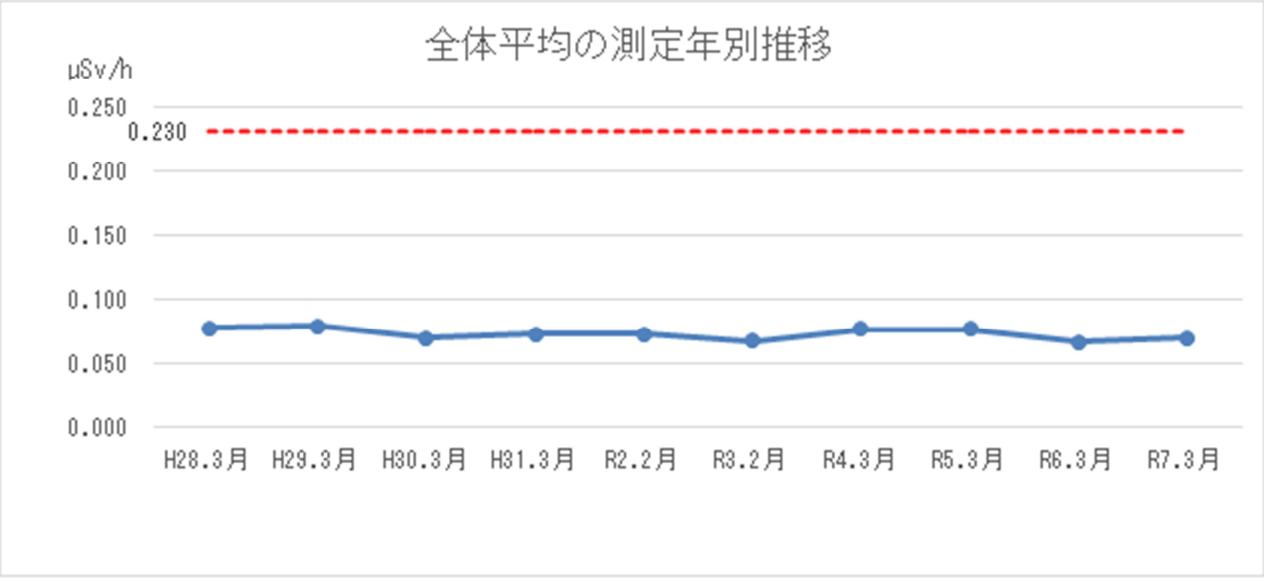
(3)測定方法：①測定の高さ：1m　②5 回測定した平均値を採用

測定は本庁舎、各総合支所、大滝地区で 8 箇所の合計 12 箇所で行っている。測定したすべての地点においては、汚染状況重点調査地域の指定要件である毎時 0.23 マイクロシーベルトを下回っている。なお、携帯用の簡易測定器により測定したものであるため、参考値となる。

表３②－６　放射線量の測定年別推移

地点	H26.3月測定	H27.3月測定	H28.3月測定	H29.3月測定	H30.3月測定	H31.3月測定	R2.2月測定	R3.2月測定	R4.3月測定	R5.3月測定	R6.3月測定	R7.3月測定
A.本庁	0.052	0.056	0.053	0.051	0.047	0.046	0.062	0.051	0.053	0.046	0.053	0.054
B.吉田総合支所	0.060	0.066	0.058	0.073	0.048	0.052	0.066	0.071	0.066	0.059	0.066	0.064
C.大滝総合支所	0.063	0.074	0.071	0.078	0.065	0.082	0.074	0.081	0.093	0.084	0.087	0.073
D.荒川総合支所	0.086	0.075	0.070	0.054	0.044	0.051	0.057	0.037	0.077	0.065	0.079	0.071
1.大血川渓流観光釣場付近	0.057	0.070	0.073	0.082	0.069	0.078	0.071	0.067	0.073	0.080	0.066	0.085
2.川又観光トイレ	0.111	0.118	0.104	0.099	0.094	0.098	0.084	0.078	0.089	0.085	0.075	0.084
3.川又：入川橋	0.097	0.096	0.089	0.092	0.080	0.084	0.077	0.067	0.083	0.072	0.068	0.060
4.栃本消防団詰所	0.090	0.090	0.083	0.080	0.078	0.073	0.080	0.070	0.074	0.065	0.059	0.082
5.滝沢サイクルパーク	0.079	0.081	0.083	0.085	0.083	0.079	0.070	0.070	0.084	0.065	0.057	0.063
6.中津川こまどり荘	0.070	0.067	0.074	0.083	0.079	0.074	0.075	0.072	0.069		0.058	0.076
7.中津川（仏石山トンネル付近）	0.078	0.085	0.094	0.086	0.083	0.090	0.092	0.082	0.086		0.073	0.064
8.三峰駐車場	0.059	0.077	0.078	0.086	0.066	0.059	0.067	0.058	0.070	0.068	0.051	0.054
全体平均	0.075	0.080	0.078	0.079	0.070	0.072	0.073	0.067	0.076	0.069	0.066	0.069

図３②－３　放射線量の全体平均の測定年別推移



③騒音関係データ

表３③－１　一般地域の環境基準

（平成10年環境庁告示第64号・平成11年埼玉県告示第287号）

地域の区分		昼間 （6時～22時）	夜間 （22時～6時）
Ａ地域	第1種低層住居専用地域 第2種低層住居専用地域 第1種中高層住居専用地域 第2種中高層住居専用地域	55デシベル以下	45デシベル以下
Ｂ地域	第1種住居地域 第2種住居地域 準住居地域 用途地域の定めのない地域		
Ｃ地域	近隣商業地域 商業地域 準工業地域 工業地域	60デシベル以下	50デシベル以下

（注）工業専用地域は適用しない。

表３③－２　道路に面する地域の環境基準

地域の区分	昼間 （6時～22時）	夜間 （6時～22時）
Ａ地域のうち2車線以上の車線を有する地域	60デシベル以下	55デシベル以下
Ｂ地域のうち2車線以上の車線を有する地域 及びＣ地域のうち車線を有する地域	65デシベル以下	60デシベル以下

（注）車線とは、1縦列の自動車が安全かつ円滑に走行するために必要な一定の幅員を有する帯状の車道部分をいう。

表３③－３　幹線交通を担う道路に近接する空間の環境基準（特例）

区分	昼間 （6時～22時）	夜間 （6時～22時）
屋外	70デシベル以下	65デシベル以下
窓を閉めた屋内	45デシベル以下	40デシベル以下

（注1）幹線交通を担う道路とは、高速自動車国道、一般国道、都道府県道、4車線以上の市町村道路をいう。

（注2）近接する空間とは、道路端から2車線以下では15m、3車線以上では20mの区間をいう。

（注3）窓を閉めた屋内の基準を適用することができるのは、個別の住居等において騒音の影響を受けやすい面の窓を主として閉めた生活が営まれていると認められるときである。

表３③－４　深夜営業に関する規制基準

（埼玉県生活環境保全条例施行規則第47場別表第18）

区域の区分	基準値	備考
第1種区域	45デシベル	・午後10時から翌日午前6時まで ・原則として午後11時から翌日午前6時までの間、音響機器の使用禁止
第2種区域		
第3種区域	50デシベル	
第4種区域		

表３③－５　拡声機使用に関する規制基準

（埼玉県生活環境保全条例施行規則第48場別表第19）

1　店頭、街頭等に固定して拡声機を使用する場合

区域の区分	基準値	備考
第1種区域	60デシベル	イ　拡声機の使用は午前10時から午後6時までの間に限ること ロ　拡声機の使用は、1回20分以内とし、次回の使用までに10分以上の間隔を置くこと ハ　基準値は、屋外の地上1.5mの位置における音量とする
第2種区域	65デシベル	
第3種区域	75デシベル	
第4種区域	80デシベル	

2　移動しながら拡声機を使用する場合

区域の区分	基準値	備考
第1種区域	70デシベル	イ　拡声機の使用は、午前10時から午後6時までの間に限ること ロ　学校、保育所、病院、診療所、図書館又は特別養護老人ホームの敷地の周囲おおむね100mの区域においては、拡声機を使用しないこと ハ　停止している間に拡声機を使用する場合の基準値は、音源から10m以上離れた地上1.5ｍの位置における音量とする
第2種区域	75デシベル	
第3種区域	85デシベル	
第4種区域		

表３③－６　特定工場等において発生する騒音の規制基準

（平成24年3月30日秩父市告示第62号）

区域の区分	昼間 （午前8時～午後7時）	朝・夕 （午前6時～午前8時） （午後7時～午後10時）	夜間 （午後10時～午前6時）
第1種区域 （第1種低層住居専用地域、第2種低層住居専用地域、 第1種中高層住居専用地域、第2種中高層住居専用地域）	50デシベル以下	45デシベル以下	45デシベル以下
第2種区域 （第1種住居地域、第2種住居地域、準住居地域、 用途地域の定めのない地域、都市計画区域外）	55デシベル以下	50デシベル以下	
第3種区域 （近隣商業地域、商業地域、準工業地域）	65デシベル以下	60デシベル以下	50デシベル以下
第4種区域 （工業地域）	70デシベル以下	65デシベル以下	60デシベル以下

（注）第2種区域、第3種区域及び第4種区域のうち、学校、保育所、病院、診療所、図書館、特別養護老人ホームの敷地の周囲おおむね50mの区域内における規制基準は、当該各欄に定める当値db（A）から5デシベル（A）減じた値とする。

表３③－７　騒音規制法に基づく自動車騒音の限度を定める基準

（平成12年総理府令第15号）

	区域の区分	昼間 （6時～22時）	夜間 （22時～6時）
1	a区域及びb区域のうち一車線を有する道路に面する区域	65デシベル	55デシベル
2	a区域のうち二車線以上の車線を有する道路に面する区域	70デシベル	65デシベル
3	b区域のうち二車線以上の車線を有する道路に面する区域 及びc区域のうち車線を有する区域	75デシベル	70デシベル

表３③－８　区域の類型を当てはめる地域（抄）

（平成24年3月30日秩父市告示第64号）

区域の類型	該当地域
a地域	第1種低層住居専用地域、第2種低層住居専用地域、 第1種中高層住居専用地域及び第2種中高層住居専用地域
b地域	第1種住居地域、第2種住居地域、 準住居地域及び用途地域の定めのない地域
c地域	近隣商業地域、商業地域、準工業地域及び工業地域

（注）この基準は、市町村長から県公安委員会に対し、自動車騒音の低減を図るために交通規制の要請をする場合の基準である。

図３③－１　騒音の大きさの例

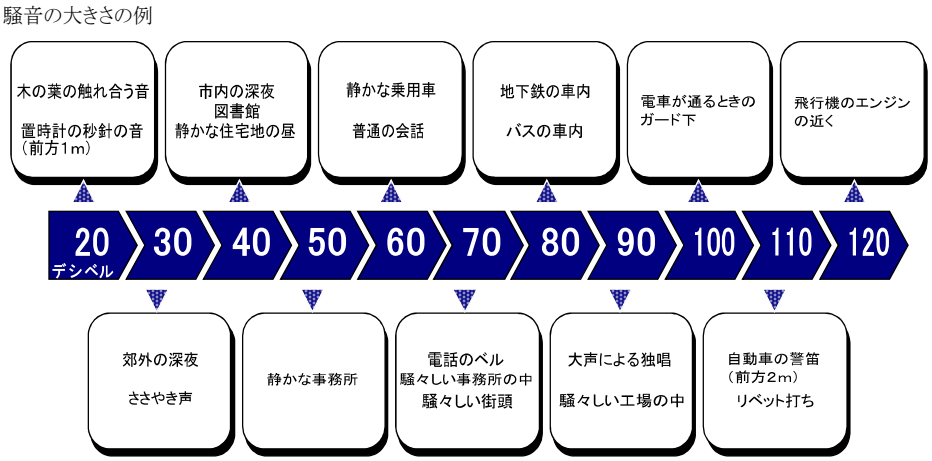


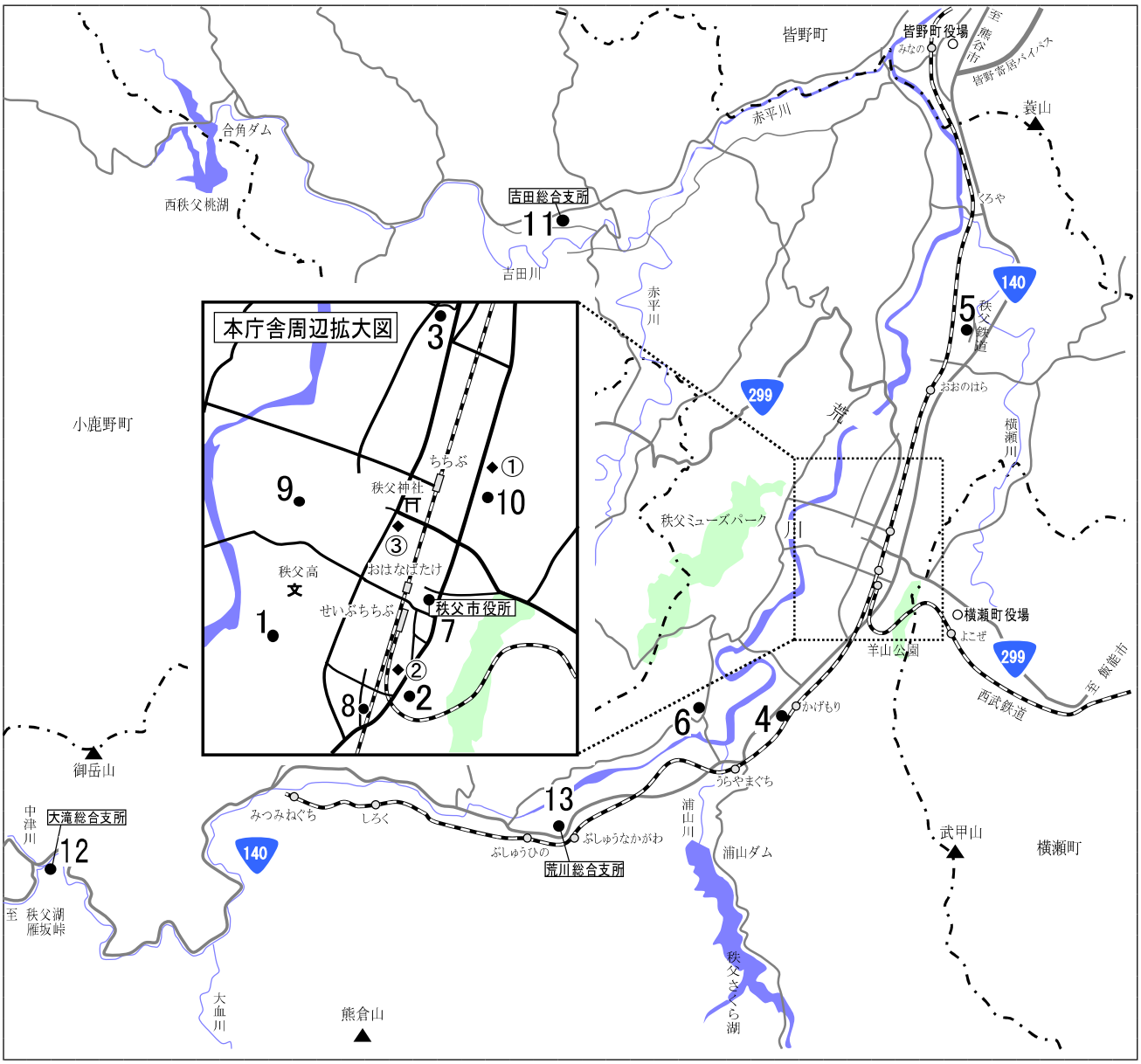
表３③－９　振動の大きさの例

デシベル	震度階級	人　　間	屋　内　の　状　況	屋　外　の　状　況
55以下	0	人は揺れを感じない。		
55～65	1	屋内にいる人の一部がわずかな揺れを感じる。		
65～75	2	屋内にいる人の多くが揺れを感じる。眠っている人の一部が目を覚ます。	電灯などのつり下げ物がわずかに揺れる。	
75～85	3	屋内にいる人のほとんどが揺れを感じる。恐怖感を覚える人もいる。	棚にある食器類が音を立てることがある。	電線が少し揺れる。
85～95	4	かなりの恐怖感があり、一部の人は身の安全を図ろうとする。眠っている人のほとんどが目を覚ます。	つり下げ物は大きく揺れ、棚にある食器類は音を立てる。座りの悪い置物が倒れることがある。	電線が大きく揺れる。歩いている人も揺れを感じる。自動車を運転していて、揺れに気付く人がいる。
	5弱	多くの人が身の安全を図ろうとする。一部の人は行動に支障を感じる。	つり下げ物は激しく揺れ、棚の食器類、書棚の本が落ちることがある。家具が移動することがある。	窓ガラスが割れて落ちることがある。電柱が揺れるのがわかる。補強されていないブロック塀が崩れることがある。道路に被害が生じることがある。
95～105	5強	非常な恐怖を感じる。多くの人が行動に支障を感じる。	棚にある食器類、書棚の本の多くが落ちる。テレビが台から落ちることがある。タンスなど重い家具が倒れることがある。変形によりドアが開かなくなることがある。一部の戸が外れる。	補強されていないブロック塀の多くが崩れ、据付が不十分な自動販売機が倒れることがある。多くの墓石が倒れる。自動車の運転は困難となり、停車する車が多い。
	6弱	立っていることが困難になる。	固定していない重い家具の多くが移動、転倒する。開かなくなるドアが多い。	かなりの建物で壁のタイルや窓ガラスが破損、落下する。
105～110	6強	立っていることができず、はわないと動くことができない。	固定していない重い家具の多くが移動、転倒する。戸がはずれて飛ぶことがある。	多くの建物で壁のタイルや窓ガラスが破損、落下する。補強されていないブロック塀がほとんど崩れる。
110以上	7	揺れにほんろうされ、自分の意思で行動できない。	ほとんどの家具が大きく移動し、飛ぶものもある。	ほとんどの建物の壁のタイルや窓ガラスが破損、落下する。補強されているブロック塀も破損するものがある。

デシベルとは

音や振動に対する人間の感じ方は、音の強さ（または振幅）、周波数の違いなどによって異なります。騒音（振動）の大きさは、物理的に測定した騒音の強さ（振幅の大きさ）に、周波数による感覚補正を施したものであり、その単位はｄＢ（デシベル）を用います。

図３③－２　騒音測定場所一覧



環境騒音測定箇所

1	花の木保育所	8	日野田保育所
2	南小学校	9	中村児童館・高齢者憩いの家
3	保健センター	10	道の駅ちちぶ
4	影森公民館	11	吉田総合支所
5	文化体育センター	12	大滝総合支所
6	久那公民館	13	荒川総合支所
7	秩父市役所		

交通騒音測定箇所

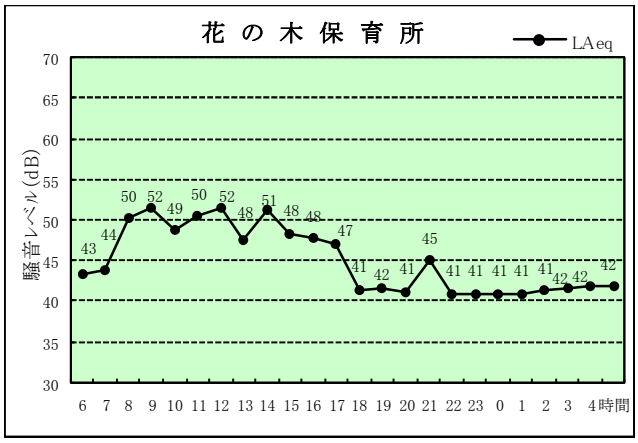
①	秩父勤労者福祉センター
②	秩父市福祉女性会館
③	知々夫ブランド館

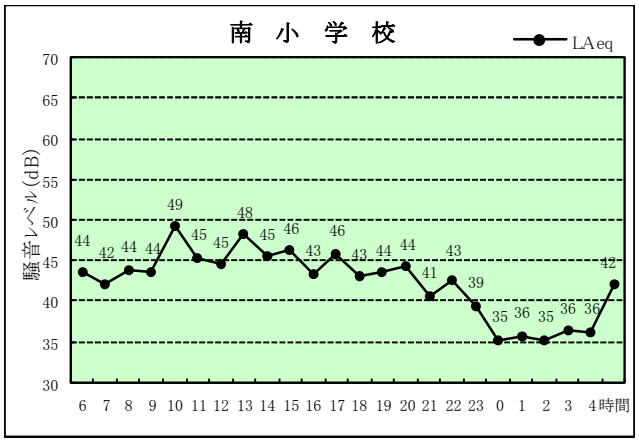
表３③－１０　環境騒音測定結果

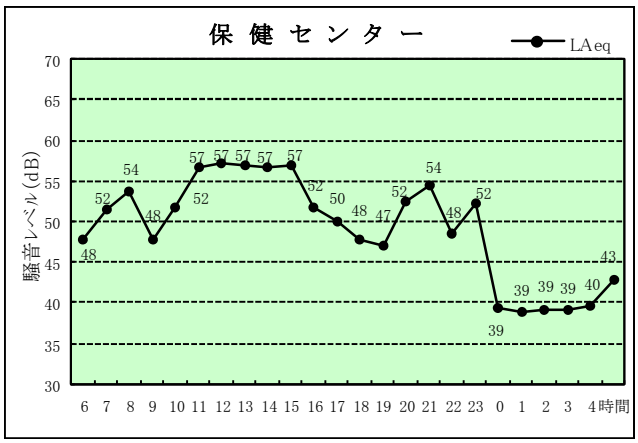
（単位：デシベル）

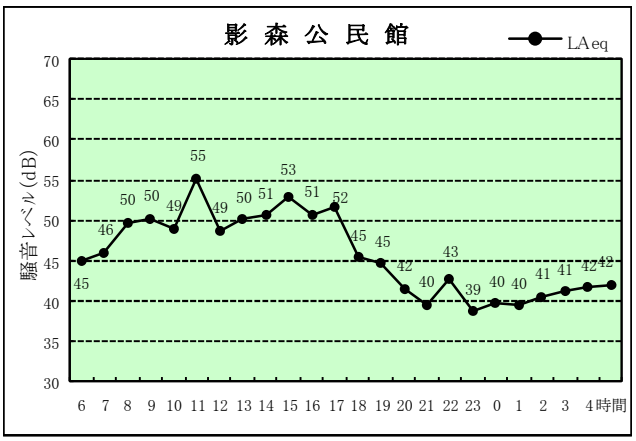
測定場所	地域の区分	用途地域	測定年月日	昼間（6時～22時）		夜間（22時～6時）	
				平均	環境基準	平均	環境基準
花の木保育所	A	第１種中高層住居専用地域	令和6年11月12日（火）14時50分～13日（水）14時50分	48	55	41	45
南小学校	A	〃	令和7年3月6日（木）15時30分～7日（金）15時30分	45		39	
保健センター	B	第１種住居地域	令和6年11月7日（木）14時50分～8日（金）14時50分	54		46	
影森公民館	B	〃	令和6年12月24日(火)10時00分～25日(水)10時00分	50		41	
文化体育センター	B	用途地域の定めのない地域	令和6年12月26日（木）9時20分～27日（金）9時20分	51		42	
久那公民館	B	〃	令和6年12月9日(月)13時50分～10日(火)13時50分	52		37	
秩父市役所	C	商業地域	令和6年11月6日（水）11時10分～7日（木）11時10分	53	60	42	50
日野田保育所	C	準工業地域	令和7年3月13日（木）13時30分～20日（水）13時30分	55		49	
中村児童館 高齢者憩の家	C	〃	令和6年12月17日（火）13時30分～18日（水）13時30分	48		37	
道の駅　ちちぶ	C	近隣商業地域	令和6年11月13日（水）15時20分～14日（木）15時20分	63		47	
吉田総合支所	B	都市計画区域外	令和6年11月27日(水)10時30分～28日(木)10時30分	58	55	38	45
大滝総合支所	B	都市計画区域外	令和6年12月16日(月)10時10分～17日(火)10時10分	61		49	
荒川総合支所	B	都市計画区域外	令和6年11月28日（木）14時40分～29日（金）14時40分	61		52	

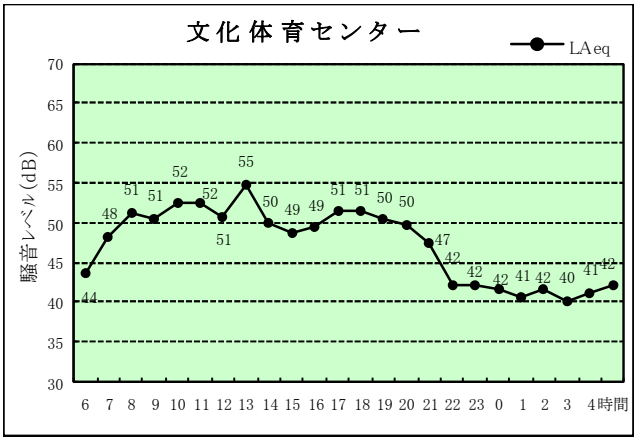
図３③－３　2024（令和６）年度環境騒音測定結果経時変化

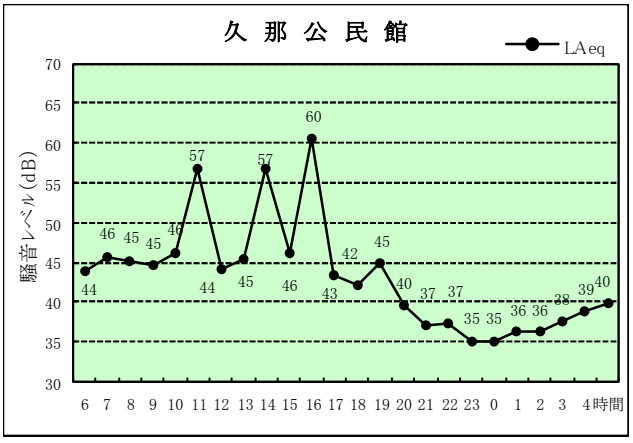


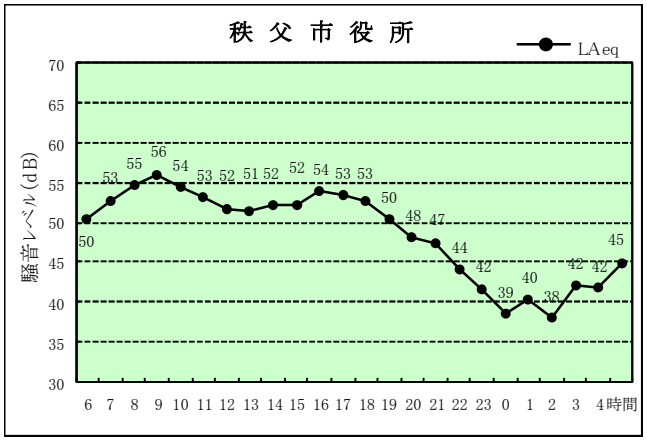


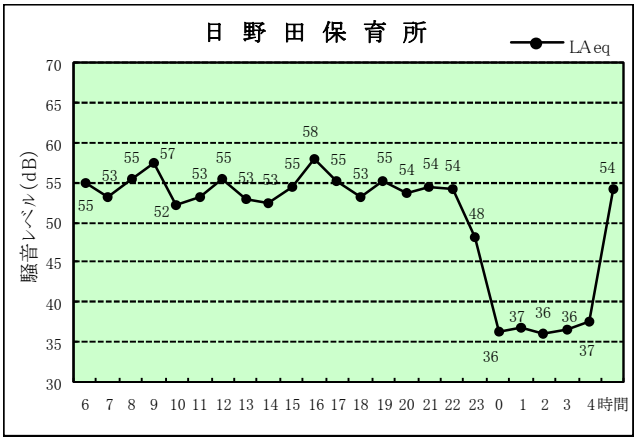


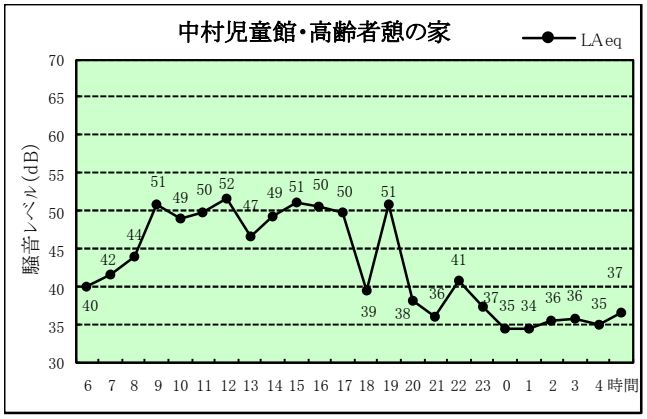


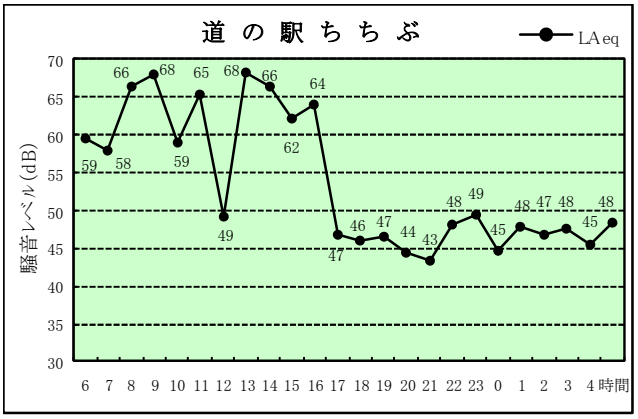


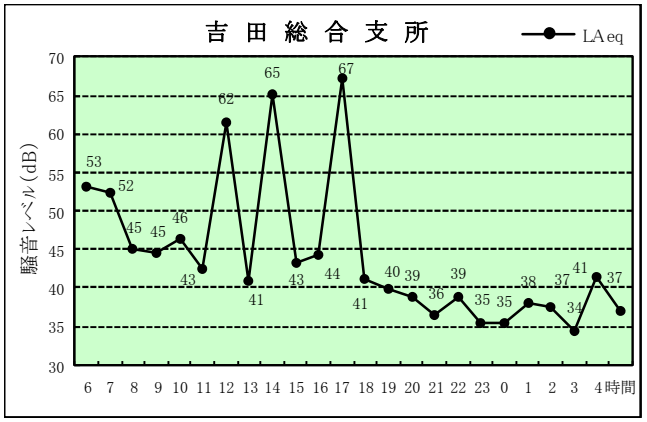


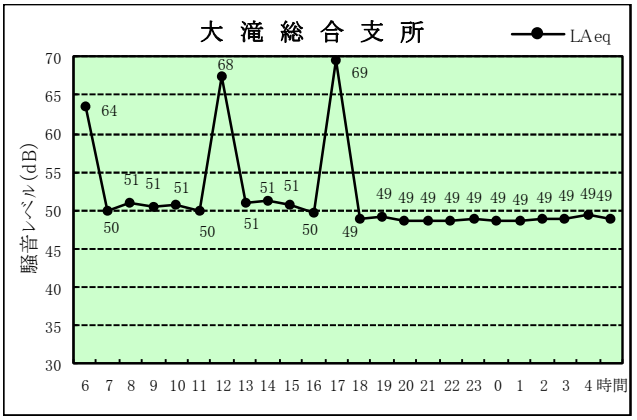

秩父市役所
LAeq
騒音レベル(dB)
70 65 60 55 50 45 40 35 30
6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 0 1 2 3 4時間
50 53 55 56 54 53 52 51 52 52 54 53 53 50 48 47 44 42 39 40 38 42 42 45


日野田保育所
LAeq
騒音レベル(dB)
70 65 60 55 50 45 40 35 30
6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 0 1 2 3 4時間
55 53 55 57 52 53 55 53 53 55 58 55 53 55 54 54 54 48 36 37 36 36 37 54


中村児童館・高齢者憩の家
LAeq
騒音レベル(dB)
70 65 60 55 50 45 40 35 30
6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 0 1 2 3 4時間
40 42 44 51 49 50 52 47 49 51 50 50 39 51 38 36 41 37 35 34 36 36 35 37


道の駅ちちぶ
LAeq
騒音レベル(dB)
70 65 60 55 50 45 40 35 30
6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 0 1 2 3 4時間
59 58 66 68 59 65 49 68 66 62 64 47 46 47 44 43 48 49 45 48 47 48 45 48


吉田総合支所
LAeq
騒音レベル(dB)
70 65 60 55 50 45 40 35 30
6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 0 1 2 3 4時間
53 52 45 45 46 43 62 41 65 43 44 67 41 40 39 36 39 35 35 38 37 34 41 37


大滝総合支所
LAeq
騒音レベル(dB)
70 65 60 55 50 45 40 35 30
6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 0 1 2 3 4時間
64 50 51 51 51 50 68 51 51 50 69 49 49 49 49 49 49 49 49 49 49 49

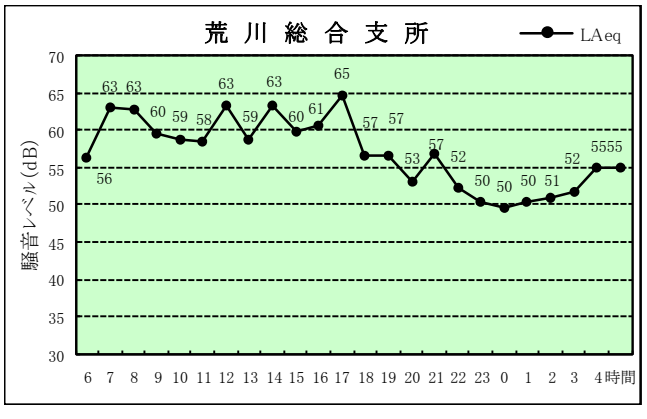

荒川総合支所
LAeq
騒音レベル(dB)
70 65 60 55 50 45 40 35 30
6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 0 1 2 3 4時間
56 63 63 60 59 58 63 59 63 60 61 65 57 57 53 57 52 50 50 50 51 52 5555

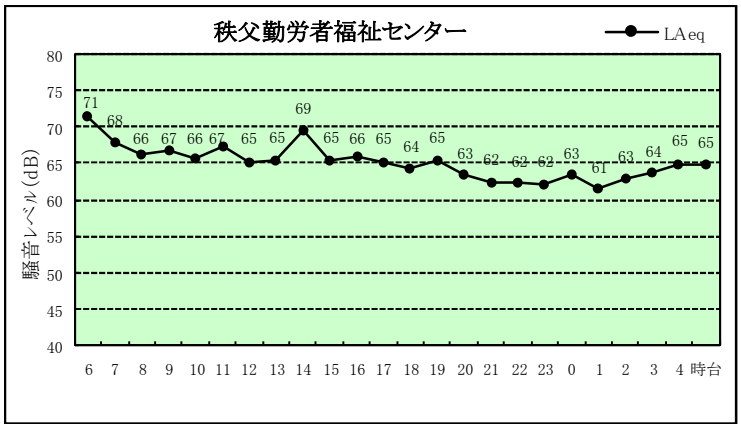
表３③－１１　自動車交通騒音測定結果

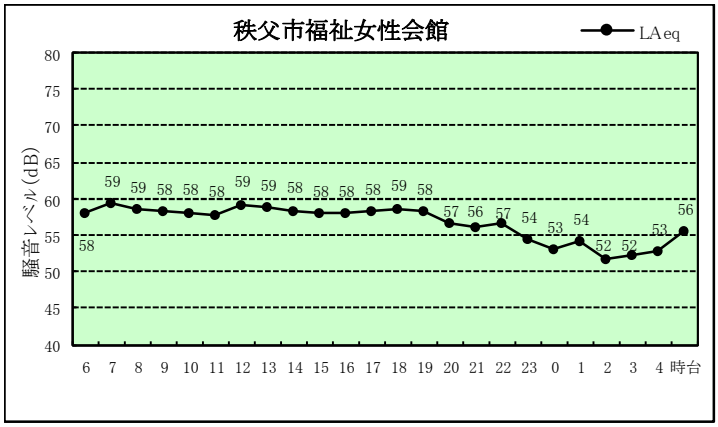
測定年月日	昼間（6時～22時）			夜間（22時～6時）		
	平均	環境基準	要請基準	平均	環境基準	要請基準
令和7年1月15日～16日	67	70	75	63	65	70
令和7年2月4日～5日	58	65	75	54	60	70
令和7年1月22日～23日	65	70	75	55	65	70

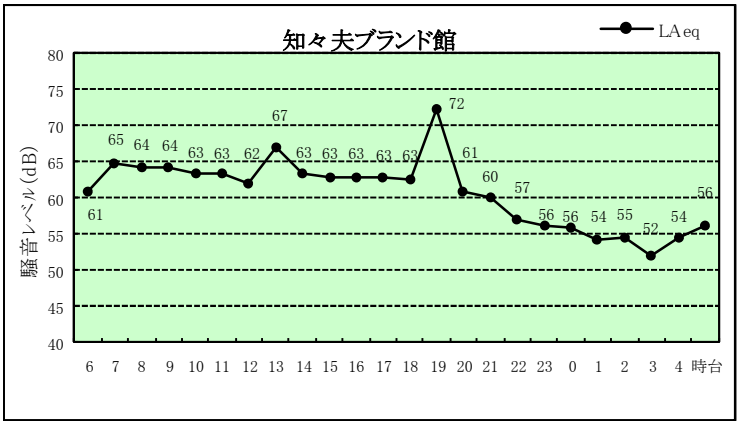
測定場所	測定時刻	交通量（台/10分）				平均速度（km/h）			
		上　り		下　り		上　り		下　り	
		午前	午後	午前	午後	午前	午後	午前	午後
秩父勤労者福祉センター	9：18 14：27	71	114	88	107	35	39	35	36
秩父市福祉女性会館	9：24 14：11	70	84	61	73	41	44	39	44
知々夫ブランド館	10：13 14:26	61	75	65	47	36	39	34	33

※自動車交通騒音測定に関しては、全地点で環境基準を達成した。国道に面している地点では夜間でも交通量が多く、騒音レベルが高い傾向にある。

図３③－４　2024（令和 6）年度自動車交通騒音調査結果経時変化







④水質関係データ

用 語 解 説（水質）

○　アンモニア性窒素　（ＮＨ4－Ｎ）

アンモニウムイオンをその窒素量であらわしたもので、尿素、尿酸、蛋白質など有機性窒素の分解により生成する。

主な発生源は、浄化槽排水、農業用水（窒素肥料）などである。

○　魚のへい死

魚類が溶存酸素不足、毒物、寄生虫、病気、油膜など様々な原因によって死ぬこと。へい死魚の浮遊などをいう。

○　汚濁負荷量

汚水中に含まれる汚濁物質の絶対量（重量）で水中の物質の濃度に汚水量（流量）を乗じて求める。

○　活性汚泥

有機性排水に空気を吹き込み好気的に保つと、時間がたつにつれてその汚水に適した好気性微生物が繁殖してフロックを形成する。

このフロックは細菌、原生動物、環形動物などの集合体で、好気的条件下で有機物を食物として繁殖を続けるが、空気吹き込みを止めると沈降する。一見泥を溶かしたように見えるのが微生物の塊であることから、活性汚泥（生きている汚泥）と呼ばれる。この原理を利用して有機汚泥を処理するのが活性汚泥法。

○　カドミウム（Ｃｄ）

カドミウム精錬所、めっき工場、電気機器工場などで使用され、「イタイイタイ病」の原因となった有害な重金属。

○　クロム　（Cr^{6+}，Cr^{3+}）

合成成分やめっき材として日用品、装飾品、機械部品など多方面に広く使用される安定した重金属である。

クロム化合物でも三価のものは毒性が低いが、六価のものは毒性が強く、皮膚や粘膜を腐食し、長時間摂取すると肝臓、腎臓、ひ臓に蓄積し嘔吐、腹痛、痙れん等により死に至る。

○　シアン（ＣＮ）

体内に入ると呼吸困難を起こし、死に至らしめるほど猛毒で、経口致死量0.06ｇといわれている。めっき工場でも青化亜鉛、青化銅などシアン化合物を用いる工場の工程廃液に含まれる。

○　ＣＯＤ（化学的酸素要求量）

酸化剤を用いて水中の有機物を酸化する際に、消費される酸化剤の量から消費された酸素の量を算出したもので、数値が高いほど水中の汚濁物質の量が多い。

○　水銀（Total－Hg，Ｒ－Hg）

水銀化合物には無機と有機があり、Total－Hgは金属水銀としてすべての水銀化合物を定量とするのに対して、Ｒ－Hgはアルキル水銀のみを定量とする。

アルキル水銀の中でもメチル水銀、エチル水銀などは「水俣病」の原因物質で、これによる中毒症状としては、言語障害、視野狭窄、手足のマヒなど中枢神経障害が起こり、死に至る場合がある。

○　水素イオン濃度（ｐＨ）

酸性、アルカリ性を示す指標で、7 を中性とし、7 より小さければ酸性、大きければアルカリ性である。

○　生活排水

台所、洗濯、浄化槽、風呂排水など家庭生活上排出される排水を言う。いわゆる下水。

○　大腸菌

腸内細菌で、一種ではなくいくつかの属、種が含まれたものである。

それ自体は健康に有害ではないが、多量に存在する場合は同時に病原菌が存在する可能性があるため、病原菌の指標として用いられる。単位はＭＰＮ（最確数）で表される。

○　鉛（Ｐｂ）

骨髄神経を害し、貧血、神経障害、胃腸障害、身体衰弱等を起こし、強い中毒では死に至る。

○　ｎ－ヘキサン抽出物質量

主として排水中の比較的揮発しにくい炭化水素、グリース油状物質等の総称で、「油分」といわれ、鉱油類や動植物油脂類の指標として用いられる。

○　ヒ素

ヒ素化合物（ヒ酸鉛、三酸化ヒ素など）は、殺虫剤として農薬などに用いられる。

中毒になると全身発疹、高熱、食欲不振等の症状が現れる。

○　ＢＯＤ（生物化学的酸素要求量）

微生物によって水中の有機物が酸化、分解される際に消費される酸素の量を表したもので、数値が大きいほど水中の有機物が多く汚濁が著しい。

○　ＰＣＢ（ポリ塩化ビフェニール）

無色液状（塩素化の程度により結晶状）、不燃性の物質であり、化学的に非常に安定していて分解されにくい。

ＰＣＢの毒性については、劇物ではないが非常に安定なため体内で分解、排出されにくく、人体にとって危険度が高い。

○　浮遊物質量　（ＳＳ）

粒径２㎜以下の水に溶けない懸濁性の物質の総称で、数値が大きいほど水が濁っている。

○　フェノール類

フェノール、クレゾールなどの総称で、高濃度では有毒。

毒物及び劇物に指定されている。塩素と化合して異臭を発する。

埼玉県では上乗せ規制で１㎎／ℓが排水基準となっている。

○　閉鎖性水域

湾、湖、沼などのように水の交換が少ない水域。

富栄養化現象が起こりやすく、総量規制の対象水域となっている。

○　溶存酸素（ＤＯ）

水中に溶解している酸素のことをいい、ＢＯＤ、ＣＯＤが高いほど溶存酸素は消費される。

魚には５㎎／ℓ程度が必要で、環境保全上は、臭気発生限界の点から２㎎／ℓ以上必要とされる。

○　公共下水道

主として市街地における下水を排除し、又は処理するために地方公共団体が管理する下水道で、終末処理を有するものであり、かつ、汚水を排除すべき排水施設の相当部分が暗渠である構造のものをいう。

○　富栄養化現象

栄養塩類の少ない貧栄養な水域が、水質汚濁による各種の栄養塩類の流入によって富栄養な水域に変わる現象。

赤潮、水の華と呼ばれるプランクトンの異常発生が起こり、魚介類がへい死するなど悪影響を招くことがある。

○　有機リン

水質汚濁防止法で規制される有機リンは、パラチオン、メチルパラチオン、メチルジメトン、ＥＰＮに限られる。

いずれも農薬として用いられ、人体影響は軽症では全身倦怠、めまい、頭痛、発汗、嘔吐、中等症では瞳孔の縮小、言語障害、視力減退、重症では意識不明、痙れん、失神等から死亡する。



表３④－１

別表１　人の健康の保護に関する環境基準　（昭和 46 年 12 月 28 日　環境庁告示第 59 号）

（改正　平 15 環告 123・平 20 環告 40・平 21 環告 78・平 23 環告 94・平 24 環告 84・平 24 環告 127・平 25 環告 30・平 26 環告 39・平 26 環告 126・平 28 環告 37・平 31 環告 46・令 3 環告 62

項　　目	基　準　値	測定方法
カドミウム	0.003mg／ℓ以下	日本工業規格K0102（以下「規格」という。）55.2、55.3又は55.4に定める方法（準備操作は規格55に定める方法によるほか、付表８に掲げる方法によることができる。）
全シアン	検出されないこと。	規格38.1.2及び38.2に定める方法又は規格38.1.2及び38.3に定める方法
鉛	0.01mg／ℓ以下	規格54に定める方法
六価クロム	0.02mg／ℓ以下	規格65.2に定める方法
ヒ素	0.01mg／ℓ以下	規格61.2又は61.3又は61.4に定める方法
総水銀	0.0005mg／ℓ以下	付表1に掲げる方法
アルキル水銀	検出されないこと。	付表2に掲げる方法
ＰＣＢ	検出されないこと。	付表3に掲げる方法
ジクロロメタン	0.02mg／ℓ以下	規格K0125の5.1、5.2又は5.3.2に定める方法
四塩化炭素	0.002mg／ℓ以下	規格K0125の5.1、5.2、5.3.1、5.4.1又は5.5に定める方法
1,2－ジクロロエタン	0.004mg／ℓ以下	規格K0125の5.1、5.2、5.3.1又は5.3.2に定める方法
1,1－ジクロロエチレン	0.1mg／ℓ以下	規格K0125の5.1、5.2又は5.3.2に定める方法
シス－1,2－ジクロロエチレン	0.04mg／ℓ以下	規格K0125の5.1、5.2又は5.3.2に定める方法
1,1,1－トリクロロエタン	1mg／ℓ以下	規格K0125の5.1、5.2、5.3.1、5.4.1又は5.5に定める方法
1,1,2－トリクロロエタン	0.006mg／ℓ以下	規格K0125の5.1、5.2、5.3.1、5.4.1又は5.5に定める方法
トリクロロエチレン	0.01mg／ℓ以下	規格K0125の5.1、5.2、5.3.1、5.4.1又は5.5に定める方法
テトラクロロエチレン	0.01mg／ℓ以下	規格K0125の5.1、5.2、5.3.1、5.4.1又は5.5に定める方法
1,3－ジクロロプロペン	0.002mg／ℓ以下	規格K0125の5.1、5.2又は5.3.1に定める方法
チウラム	0.006mg／ℓ以下	付表4に掲げる方法
シマジン	0.003mg／ℓ以下	付表5の第1又は第2に掲げる方法
チオベンカルブ	0.02mg／ℓ以下	付表5の第1又は第2に掲げる方法
ベンゼン	0.01mg／ℓ以下	規格K0125の5.1、5.2又は5.3.2に定める方法
セレン	0.01mg／ℓ以下	規格67.2、67.3又は67.4に定める方法
硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	10mg／ℓ以下	硝酸性窒素にあっては規格43.2.1、43.2.3又は43.2.5に定める方法、亜硝酸性窒素にあっては規格43.1に定める方法
ふっ素	0.8mg／ℓ以下	規格34.1に定める方法又は規格34.1(c)(注（6）第3文を除く。)に定める方法（懸濁物及びイオンクロマトグラフ法で妨害となる物質が共存しない場合にあってはこれを省略することができる。）及び付表6に掲げる方法
ほう素	1mg／ℓ以下	規格47.1、47.3又は47.4に定める方法
1,4－ジオキサン	0.05mg／ℓ以下	付表７に掲げる方法

備考

1　基準値は年間平均値とする。ただし、全シアンに係る基準値については、最高値とする。

2　「検出されないこと」とは、測定方法の欄に掲げる方法により測定した場合において、その結果が当該方法の定量限界を下回ることをいう。別表2において同じ。

3　海域については、ふっ素及びほう素の基準値は適用しない。

4　硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素の濃度は、規格43.2.1、43.2.5又は43.2.6により測定された硝酸イオンの濃度に換算係数0.2259を乗じたものと規格43.1により測定された亜硝酸イオンの濃度に換算係数0.3045を乗じたものの和とする。

表３④－２

別表２　生活環境の保全に関する環境基準［河川（湖沼を除く）］

類型 ＼ 項目	利用目的の適応性	基準値					
		水素イオン濃度（ｐＨ）	生物化学的酸素要求度（ＢＯＤ）	浮遊物質量（ＳＳ）	溶存酸素量（ＤＯ）	大腸菌数	該当水域
ＡＡ	水道1級・自然環境保全	6.5以上 8.5以下	1㎎／ℓ以下	25㎎／ℓ以下	7.5㎎／ℓ以上	20ＣＦＵ／100mℓ以下	赤平川
Ａ	水道2級・水産1級・水浴	6.5以上 8.5以下	2㎎／ℓ以下	25㎎／ℓ以下	7.5㎎／ℓ以上	300ＣＦＵ／100mℓ以下	荒川 横瀬川
Ｂ	水道3級・水産2級	6.5以上 8.5以下	3㎎／ℓ以下	25㎎／ℓ以下	5㎎／ℓ以上	1,000ＣＦＵ／100mℓ以下	
Ｃ	水産3級・工業用水1級	6.5以上 8.5以下	5㎎／ℓ以下	50㎎／ℓ以下	5㎎／ℓ以上	－	
Ｄ	工業用水2級・農業用水	6.0以上 8.5以下	8㎎／ℓ以下	100㎎／ℓ以下	2㎎／ℓ以上	－	
Ｅ	工業用水3級・環境保全	6.0以上 8.5以下	10㎎／ℓ以下	ごみ等の浮遊が認められないこと	2㎎／ℓ以上	－	

（注１）　自然環境保全：自然探勝等の環境保全
（注２）　水　道　　１級：ろ過等による簡易な浄水操作を行うもの
　　〃　　２級：沈殿ろ過等による通常の浄水操作を行うもの
　　〃　　３級：前処理等を伴う高度の浄水操作を行うもの
（注３）　水　産　　１級：ヤマメ、イワナ等貧腐水性水域の水産生物用並びに水産２級及び水産３級の水産生物用
　　〃　　２級：サケ科魚類及びアユ等貧腐水性水域の水産生物用及び水産３級の水産生物用
　　〃　　３級：コイ、フナ等β－中腐水性水域の水産生物用
（注４）　工業用水　１級：沈殿等による通常の浄水操作を行うもの
　　〃　　２級：薬品注入等による高度の浄水操作を行うもの
　　〃　　３級：特殊の浄水操作を行うもの
（注５）　環 境 保 全：国民の日常生活（沿岸の遊歩道等を含む。）において不快感を生じない限度

図３④－１　河川水採水場所位置

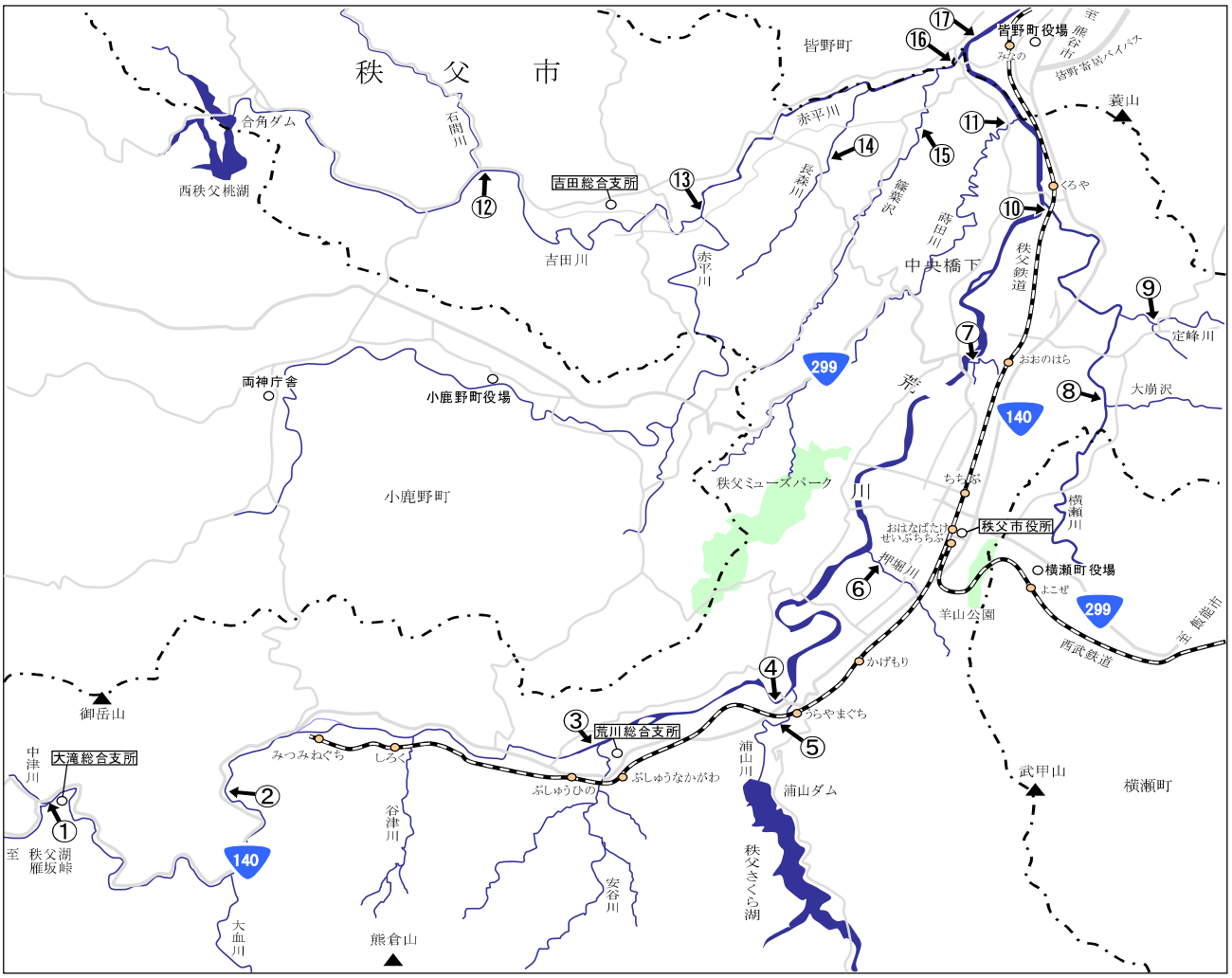


表３④－３　河川水採水場所一覧

No.	河川名	採水場所	No.	河川名	採水場所
①	中津川	荒川合流地点	⑩	横瀬川	下小川橋下
②	荒　川	大滝万年橋下	⑪	蒔田川	諏訪橋下
③	安谷川	荒川合流点前	⑫	吉田川	吉田万年橋下・石間川合流点
④	荒　川	久那橋下	⑬	赤平川	番戸橋下・吉田川合流点後
⑤	浦山川	常盤橋下	⑭	長森川	中央橋下
⑥	押堀川	井戸尻橋下	⑮	篠葉沢	堀切２０５番地付近
⑦	滑　沢	腰田堀・柿沢堀合流地点	⑯	赤平川	郷平橋下
⑧	横瀬川	大崩沢合流点後	⑰	荒　川	赤平川合流点後
⑨	定峰川	萩川橋下			

表３④－４　2024（令和6）年度河川水調査結果

①中津川（荒川合流地点）

項　目	単　位	採　水　年　月　日			平均	環境基準（Ａ類型）
		R6.4.25	R6.8.9	R7.1.20		
ｐH		8.0	8.0	8.0	8.0	6.5～8.5
ＢＯＤ	mg/ℓ	<0.5	0.9	0.5	0.6	2以下
ＳＳ	mg/ℓ	<1	1.0	<1	1.0	25以下
ＤＯ	mg/ℓ	13.0	10.8	13.3	12.4	7.5以上
大腸菌数	CFU/100ml	24	55	<2	40	300以下
全窒素	mg/ℓ	0.80	0.60	0.60	0.67	－
全りん	mg/ℓ	0.006	0.007	<0.005	0.007	－
流量	㎥/s	0.58	1.65	0.60	0.94	－

②荒川（大滝万年橋下）

項　目	単　位	採　水　年　月　日			平均	環境基準（Ａ類型）
		R6.4.25	R6.8.9	R7.1.20		
ｐH		7.9	7.9	7.9	7.9	6.5～8.5
ＢＯＤ	mg/ℓ	1.0	<0.5	0.6	0.7	2以下
ＳＳ	mg/ℓ	5.0	4.0	<1	3.3	25以下
ＤＯ	mg/ℓ	11.9	11.2	14.5	12.5	7.5以上
大腸菌数	CFU/100ml	14	29	<2	22	300以下
全窒素	mg/ℓ	0.60	0.60	0.40	0.53	－
全りん	mg/ℓ	0.010	0.007	<0.005	0.009	－
流量	㎥/s	4.45	6.39	1.07	3.97	－

③安谷川（荒川合流点前）

項　目	単　位	採　水　年　月　日			平均	環境基準（Ａ類型）
		R6.4.25	R6.8.9	R7.1.20		
ｐH		7.7	7.7	7.7	7.7	6.5～8.5
ＢＯＤ	mg/ℓ	0.5	<0.5	1.1	0.7	2以下
ＳＳ	mg/ℓ	<1	<1	<1	1.0	25以下
ＤＯ	mg/ℓ	12.1	11.2	14.3	12.5	7.5以上
大腸菌数	CFU/100ml	21	130	13	55	300以下
全窒素	mg/ℓ	0.70	0.70	0.50	0.63	－
全りん	〃	0.026	0.025	0.013	0.021	－
流量	㎥/s	0.36	0.34	0.15	0.28	－

④荒川（久那橋下）

項　目	単　位	採　水　年　月　日			平均	環境基準（Ａ類型）
		R6.4.25	R6.8.9	R7.1.20		
ｐＨ		8.5	8.1	8.1	8.2	6.5～8.5
ＢＯＤ	mg/ℓ	<0.5	0.6	0.6	0.6	2以下
ＳＳ	mg/ℓ	1.00	2.00	<1	1.3	25以下
ＤＯ	mg/ℓ	12.5	11.3	14.3	12.70	7.5以上
大腸菌数	CFU/100ml	21	120	<2	16	300以下
全窒素	mg/ℓ	0.60	0.60	0.40	0.53	－
全りん	mg/ℓ	0.014	0.013	<0.005	0.014	－
流量	㎥/s	2.45	3.42	0.99	2.29	－

⑤浦山川（常盤橋下）

項　目	単　位	採　水　年　月　日			平均	環境基準（Ａ類型）
		R6.4.25	R6.8.9	R7.1.20		
ｐＨ		8.0	7.8	7.8	7.9	6.5～8.5
ＢＯＤ	mg/ℓ	0.8	0.5	0.7	0.7	2以下
ＳＳ	mg/ℓ	1.0	<1	1.0	1.0	25以下
ＤＯ	mg/ℓ	12.4	11.7	12.5	12.2	7.5以上
大腸菌数	CFU/100ml	14	21	<2	18	300以下
全窒素	mg/ℓ	1.00	0.60	0.60	0.73	－
全りん	mg/ℓ	0.007	0.005	<0.005	0.006	－
流量	㎥/s	1.15	1.80	0.97	1.31	－

⑥押堀川（井戸尻橋下）

項　目	単　位	採　水　年　月　日			平均	環境基準（Ａ類型）
		R6.4.25	R6.8.9	R7.1.20		
ｐＨ		7.9	8.1	8.2	8.1	6.5～8.5
ＢＯＤ	mg/ℓ	1.3	<0.5	0.5	0.8	2以下
ＳＳ	mg/ℓ	<1	<1	<1	1.0	25以下
ＤＯ	mg/ℓ	11.7	11.5	11.9	11.7	7.5以上
大腸菌数	CFU/100ml	39	67	<2	53	300以下
全窒素	mg/ℓ	4.5	3.4	4.0	3.97	－
全りん	mg/ℓ	0.015	0.012	0.015	0.014	－
流量	㎥/s	0.05	0.07	0.02	0.05	－

⑦滑沢（腰田堀・柿沢堀合流地点）

項　目	単　位	採　水　年　月　日			平均	環境基準（Ａ類型）
		R6.4.25	R6.8.8	R7.1.20		
ｐH		9.2	8.3	8.5	8.7	6.5～8.5
ＢＯＤ	mg/ℓ	2.2	0.7	1.7	1.5	2以下
ＳＳ	mg/ℓ	3.0	<1	<1	1.7	25以下
ＤＯ	mg/ℓ	12.5	11.9	13.8	12.7	7.5以上
大腸菌数	CFU/100ml	28	2,000	630	886	300以下
全窒素	mg/ℓ	2.2	2.8	0.9	1.97	－
全りん	mg/ℓ	0.086	0.036	0.016	0.046	－
流量	㎥/s	0.03	0.02	0.06	0.04	－

⑧横瀬川（大崩沢合流点後）

項　目	単　位	採　水　年　月　日			平均	環境基準（Ａ類型）
		R6.4.25	R6.8.8	R7.1.20		
ｐH		8.4	8.4	8.2	8.3	6.5～8.5
ＢＯＤ	mg/ℓ	1.0	0.8	1.5	1.1	2以下
ＳＳ	mg/ℓ	1.0	1.0	6.0	2.7	25以下
ＤＯ	mg/ℓ	11.2	11.7	13.2	12.0	7.5以上
大腸菌数	CFU/100ml	83	37	12	44	300以下
全窒素	mg/ℓ	1.6	1.0	1.9	1.50	－
全りん	mg/ℓ	0.059	0.084	0.056	0.066	－
流量	㎥/s	1.09	0.35	0.23	0.56	－

⑨定峰川（萩川橋下）

項　目	単　位	採　水　年　月　日			平均	環境基準（Ａ類型）
		R6.4.25	R6.8.8	R7.1.20		
ｐH		7.9	8.1	7.9	8.0	6.5～8.5
ＢＯＤ	mg/ℓ	<0.5	<0.5	0.7	0.6	2以下
ＳＳ	mg/ℓ	1.0	2.0	<1	1.3	25以下
ＤＯ	mg/ℓ	10.8	10.9	12.5	11.4	7.5以上
大腸菌数	CFU/100ml	280	350	39	223	300以下
全窒素	mg/ℓ	1.20	0.90	1.3	1.13	－
全りん	mg/ℓ	0.030	0.054	0.029	0.038	－
流量	㎥/s	0.33	0.09	0.06	0.16	－

⑩横瀬川（下小川橋下）

項　目	単　位	採　水　年　月　日			平均	環境基準（Ａ類型）
		R6.4.25	R6.8.8	R7.1.20		
ｐH		8.3	8.9	8.8	8.7	6.5～8.5
ＢＯＤ	mg/ℓ	1.7	0.5	1.3	1.2	2以下
ＳＳ	mg/ℓ	3.0	4.0	<1	2.7	25以下
ＤＯ	mg/ℓ	11.7	12.3	13.9	12.6	7.5以上
大腸菌数	CFU/100ml	60	43	12	38	300以下
全窒素	mg/ℓ	1.7	1.3	2.3	1.77	－
全りん	mg/ℓ	0.072	0.080	0.083	0.078	－
流量	㎥/s	1.03	0.38	0.36	0.59	－

⑪蒔田川（諏訪橋下）

項　目	単　位	採　水　年　月　日			平均	環境基準（Ａ類型）
		R6.4.25	R6.8.8	R7.1.20		
ｐH		8.4	8.3	8.6	8.4	6.5～8.5
ＢＯＤ	mg/ℓ	1.6	0.9	1.8	1.4	2以下
ＳＳ	mg/ℓ	6.0	8.0	<1	5.0	25以下
ＤＯ	mg/ℓ	11.9	10.8	16.1	12.9	7.5以上
大腸菌数	CFU/100ml	62	150	6	73	300以下
全窒素	mg/ℓ	1.60	0.90	0.70	1.07	－
全りん	mg/ℓ	0.29	0.21	0.25	0.250	－
流量	㎥/s	0.06	0.09	0.06	0.07	－

⑫吉田川（吉田万年橋下・石間川合流点）

項　目	単　位	採　水　年　月　日			平均	環境基準（Ａ類型）
		R6.4.25	R6.8.8	R7.1.20		
ｐH		8.1	8.2	8.0	8.1	6.5～8.5
ＢＯＤ	mg/ℓ	0.8	<0.5	0.8	0.7	2以下
ＳＳ	mg/ℓ	<1	2.00	<1	1.3	25以下
ＤＯ	mg/ℓ	13.6	10.90	13.9	12.8	7.5以上
大腸菌数	CFU/100ml	62	390	7	153	300以下
全窒素	mg/ℓ	1.20	0.8	1.10	1.03	－
全りん	mg/ℓ	0.045	0.046	0.025	0.039	－
流量	㎥/s	0.26	0.28	0.16	0.23	－

⑬赤平川（番戸橋下・吉田川合流点後）

項　目	単　位	採　水　年　月　日			平均	環境基準（ＡＡ類型）
		R6.4.25	R6.8.13	R7.1.20		
ｐH		8.2	8.9	8.2	8.4	6.5～8.5
ＢＯＤ	mg/ℓ	1.6	0.5	1.1	1.1	1以下
ＳＳ	mg/ℓ	1.0	3.0	<1	1.7	25以下
ＤＯ	mg/ℓ	13.6	13.4	15.4	14.1	7.5以上
大腸菌数	CFU/100ml	36	57	38	44	20以下
全窒素	mg/ℓ	1.6	1.00	1	1.20	－
全りん	mg/ℓ	0.049	0.055	0.017	0.040	－
流量	㎥/s	1.75	1.55	0.65	1.32	－

⑭長森川（中央橋下）

項　目	単　位	採　水　年　月　日			平均	環境基準（Ａ類型）
		R6.4.25	R6.8.13	R7.1.20		
ｐH		7.9	7.4	7.9	7.7	6.5～8.5
ＢＯＤ	mg/ℓ	1.8	1.8	1.4	1.7	2以下
ＳＳ	mg/ℓ	6.0	18.0	2.0	8.7	25以下
ＤＯ	mg/ℓ	11.2	8.1	14.1	11.1	7.5以上
大腸菌数	CFU/100ml	390	390	190	323	300以下
全窒素	mg/ℓ	1.20	0.90	0.9	1.00	－
全りん	mg/ℓ	0.16	0.030	0.096	0.095	－
流量	㎥/s	0.02	0.01	0.003	0.01	－

⑮篠葉沢（堀切２０５番地付近）

項　目	単　位	採　水　年　月　日			平均	環境基準（Ａ類型）
		R6.4.25	R6.8.8	R7.1.20		
ｐH		8.3	8.2	8.3	8.3	6.5～8.5
ＢＯＤ	mg/ℓ	1.7	1.1	1.6	1.5	2以下
ＳＳ	mg/ℓ	4.0	6.0	<1	3.7	25以下
ＤＯ	mg/ℓ	14.3	11.5	15.4	13.7	7.5以上
大腸菌数	CFU/100ml	150	92	26	89	300以下
全窒素	mg/ℓ	1.70	2.00	1.3	1.67	－
全りん	mg/ℓ	0.43	0.92	0.16	0.503	－
流量	㎥/s	0.02	0.02	0.03	0.02	－

⑯赤平川（郷平橋下）

項　目	単　位	採　水　年　月　日			平均	環境基準（ＡＡ類型）
		R6.4.25	R6.8.13	R7.1.20		
ｐH		8.4	9.2	8.7	8.8	6.5～8.5
ＢＯＤ	mg/ℓ	1.1	<0.5	1.1	0.9	1以下
ＳＳ	mg/ℓ	1.0	2.0	<1	1.3	25以下
ＤＯ	mg/ℓ	14.8	14.4	17.4	15.5	7.5以上
大腸菌数	CFU/100ml	25	12	22	20	20以下
全窒素	mg/ℓ	1.4	0.80	0.90	1.03	－
全りん	mg/ℓ	0.052	0.066	0.008	0.042	－
流量	㎥/s	2.37	1.84	0.94	1.72	－

⑰荒川（赤平川合流点後）

項　目	単　位	採　水　年　月　日			平均	環境基準（Ａ類型）
		R6.4.25	R6.8.13	R7.1.20		
ｐH		8.1	8.2	8.5	8.3	6.5～8.5
ＢＯＤ	mg/ℓ	1.8	0.8	1.1	1.2	2以下
ＳＳ	mg/ℓ	5.0	13.0	<1	6.3	25以下
ＤＯ	mg/ℓ	12.3	12.7	16.1	13.7	7.5以上
大腸菌数	CFU/100ml	17	37	<2	27	300以下
全窒素	mg/ℓ	0.90	0.7	0.9	0.83	－
全りん	mg/ℓ	0.046	0.033	0.050	0.043	－
流量	㎥/s	11.20	15.58	4.25	10.34	－

※水質汚濁の代表的指標であるＢＯＤについては、篠葉沢、滑沢、長森川などが比較的高い数値を示した。ＢＯＤは、生活雑排水、し尿等の有機汚濁の流入により値が高くなることから、これらの影響を受けているものと考えられる。

環境基準の見直しで、令和４年度から大腸菌菌群数が大腸菌数へ変更になった。大腸菌数の年平均の値を見ると、長森川、滑沢、赤平川で環境基準を超える結果となった。大腸菌数が環境基準を超えた河川は、ヒトや動物からの排泄物の汚染が考えられる。

ｐＨについては、滑沢、横瀬川、赤平川が環境基準に適合せずアルカリ性に傾いたが、魚の浮上やへい死などといった水生生物の異常はなかった。これには２つの自然的原因が考えられ、１つ目は、秩父山系の石灰岩層に流下中の河川水が接触したことによりｐＨがアルカリ側に傾いた可能性があること、２つ目は水中の藻類（植物プランクトン）の炭酸同化作用により、ｐＨがアルカリ化した可能性が考えられる。

表３④－５　2024（令和 6）年度河川別水質（ＢＯＤ）順位

順　位	地点No.	河 川 名	採水場所	BOD平均 (mg/ℓ)	前年度BOD平均 (mg/ℓ)	前年度 順　位
1	④	荒　川	久那橋下	0.57	0.93	9
1	⑨	定峰川	萩川橋下	0.57	0.57	2
3	①	中津川	荒川合流地点	0.63	0.77	6
4	⑤	浦山川	常盤橋下	0.67	0.63	3
5	②	荒　川	大滝万年橋下	0.70	0.97	10
5	③	安谷川	荒川合流点前	0.70	0.63	3
5	⑫	吉田川	吉田万年橋下・石間川合流点	0.70	0.63	3
8	⑥	押堀川	井戸尻橋下	0.77	0.50	1
9	⑯	赤平川	郷平橋下	0.90	0.83	7
10	⑬	赤平川	番戸橋下・吉田川合流点後	1.07	0.83	7
11	⑧	横瀬川	大崩沢合流点後	1.10	1.17	13
12	⑩	横瀬川	下小川橋下	1.17	1.13	12
13	⑰	荒　川	赤平川合流点後	1.23	1.10	11
14	⑪	蒔田川	諏訪橋下	1.43	1.37	14
15	⑮	篠葉沢	堀切２０５番地付近	1.47	1.47	17
16	⑦	滑　沢	腰田堀・柿沢堀合流地点	1.53	1.43	16
17	⑭	長森川	中央橋下	1.67	1.37	14

※上位の地点になるほど水質がよい。

図３④—２　河川水質調査結果の概況

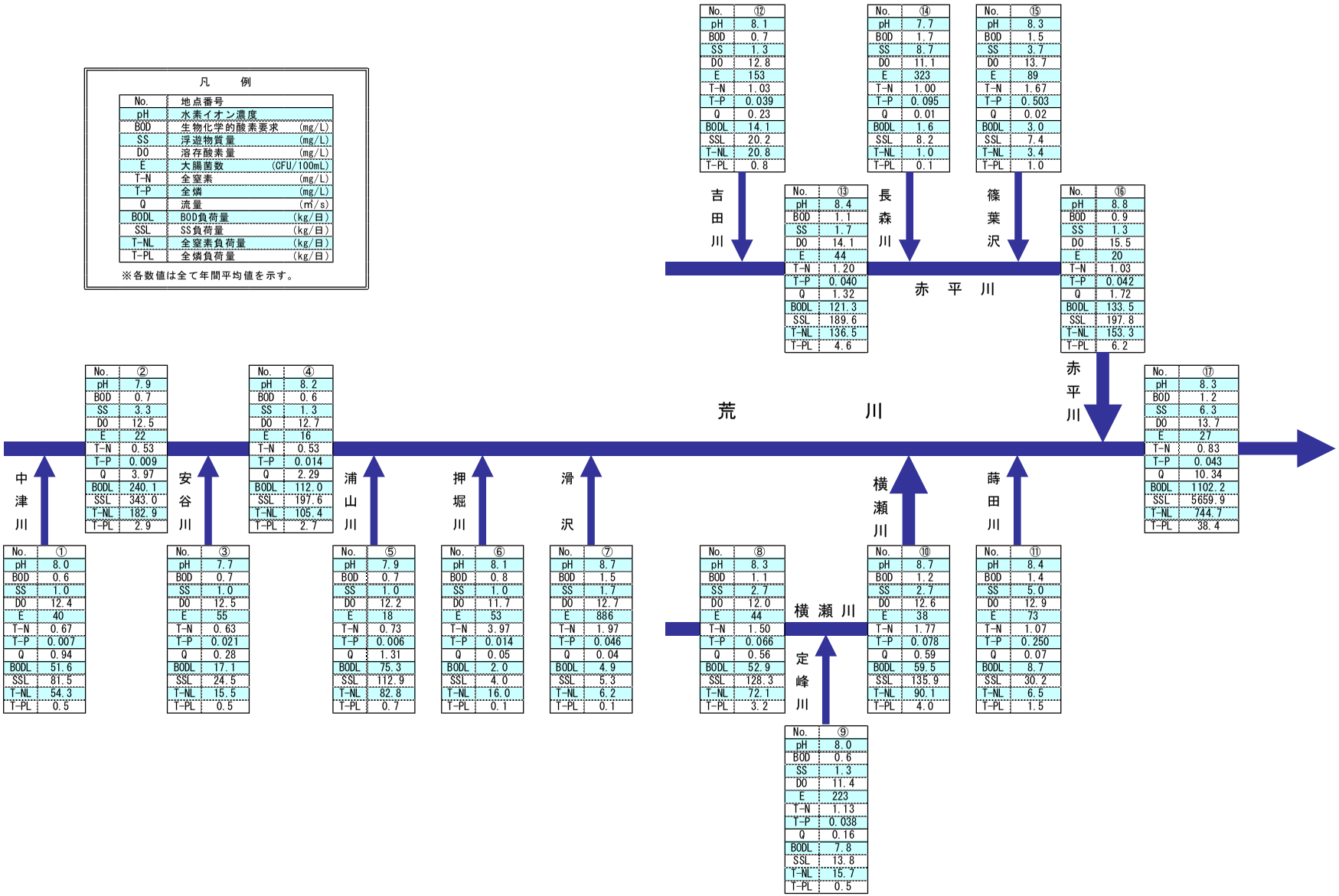


表３④－６　特定事業所年度別不適合率

年度	立　入　件　数	不 適 合 件 数	不適合率（％）
R2	7	0	0
R3	7	1	14.3
R4	7	0	0
R5	7	0	0
R6	7	0	0

※公共用水域の汚濁原因としては、生活系排出水及び工場、事業所からの産業系排出水とに分けられる。この比率は生活系排水の占める割合が高いものの、工場、事業所の産業系排出水の規制、指導も汚濁防止対策のひとつとして推進していかなければならない。2024（令和6）年度の不適合件数は0件で、すべての事業所において排水基準値に適合していた。
　また、排出基準不適合となる特定事業所には種々原因があると思われるため、今後も処理施設の維持管理の徹底を指導するとともに、管理体制の強化を図っていかなければならない。

表３④－７　主な検査項目及び排水基準

検　査　項　目	水素イオン濃度（ｐＨ）	生物化学的酸素要求量（ＢＯＤ）	浮遊物質量（ＳＳ）	全窒素（Ｔ－Ｎ）	全りん（Ｔ－Ｐ）	大腸菌群数
排　水　基　準（日　間　平　均）	5.8～8.6	25	60 (50)	120	16	3,000

令和７年度版

秩父市の環境

編集・発行
秩父市環境部　環境課

原稿提供
秩父市環境部　生活衛生課
秩父市農林部　森づくり課・全国植樹祭準備室